

令和 6 年度
自治会長アンケート調査結果報告書

令和 7 年 3 月

岐 阜 市

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の対象及び方法等	1
3 調査票の回収結果	1
4 調査結果をみる上での注意事項	1
第2章 調査結果の分析	2
1 回答者の属性等	2
（1）年 齢	2
（2）職 業	3
（3）在職年数	4
（4）地 区	5
2 自治会運営の状況	6
（1）自治会の加入世帯数	6
（2）自治会長の選出方法	7
（3）自治会長の任期	8
（4）自治会長の手当	9
（5）自治会の入会金	11
（6）自治会費	13
（7）自治会の総予算額	15
（8）自治会費の使途	16
（9）自治会で開催している会議	19
（10）自治会で実施している事業	21
3 自治会運営の課題	23
（1）自治会の魅力	23
（2）自治会長の負担	25
（3）転入者への自治会加入促進	27
（4）自治会からの退会防止	30
4 自治会活動の現状と課題	34
（1）地域の防災力の向上	34
（2）新型コロナウイルス感染拡大による影響	38
（3）自治会活動における自治会としての課題	40
（4）自治会活動への住民参加に関する課題	43

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、自治会の現状や課題について、自治会のとりまとめ役である自治会長にお聞きし、持続可能な地域コミュニティの形成や活性化など、今後の施策の参考資料とすることを目的としています。

2 調査の対象及び方法等

調 査 対 象	岐阜市内の自治会長
調 査 方 法	郵送により調査票を配付、郵送またはW e bにより回答を回収
調 査 期 間	令和6年12月4日～23日

3 回答の回収結果

調 査 数	2,412
有効回答数	1,784
有効回答率	74.0%

4 調査結果をみる上での注意事項

- ① 回答の比率は、その設問の回答者数(n)を基数として算出し、すべてパーセント(%)で表しています。
- ② 回答の比率(%)は、小数点第2位以下を四捨五入して算出しています。したがって、パーセントの合計が100%にならないこともあります。
- ③ 複数回答が可能な設問の回答の比率(%)は、すべての比率(%)を合計すると100%を超えます。なお、複数回答が可能なものは、図表のタイトル名に明示しています。したがって、その明示がないものは、単数回答です。
- ④ 記述式回答については、誤字等の軽微な修正にとどめ、内容面の修正は加えていないため、事実と判断できない場合や正しい解釈ではない場合、適切ではない表現である場合も含まれている可能性があります。

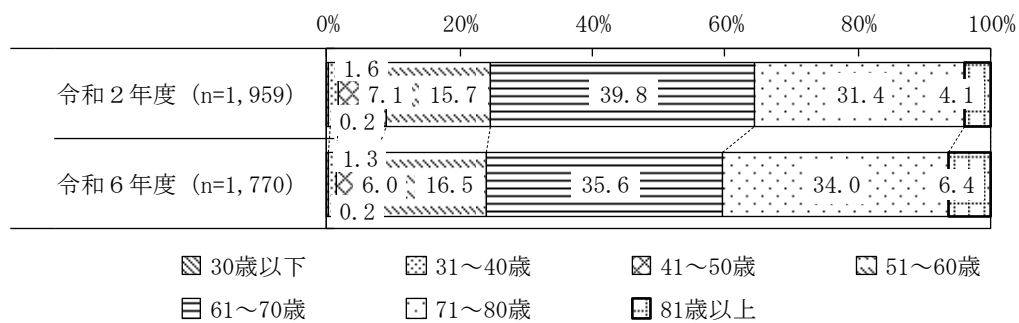
第2章 調査結果の分析

1 回答者の属性等

(1) 年 齢

回答者(自治会長)の年齢(令和6年9月30日時点)は、「61～70歳」の比率が35.6%、「71～80歳」の比率が34.0%と高く、61歳以上で76.0%を占めています。なお、前回(令和2年度)の調査結果と比較すると、「61～70歳」が4ポイント程度低下し、71歳以上が5ポイント程度上昇しています。

図表1 年 齢 (前回との比較)



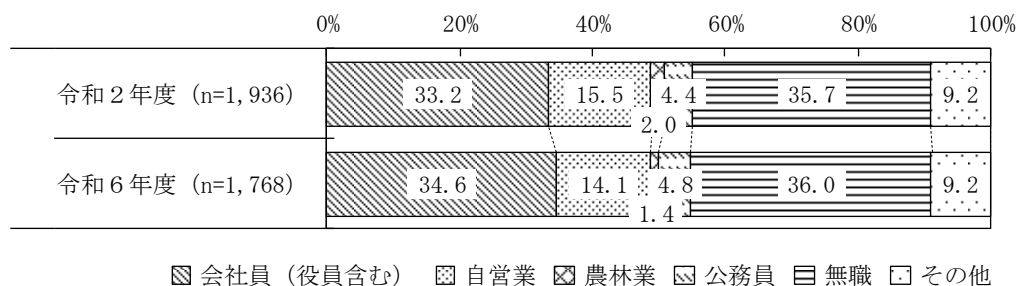
(2) 職 業

回答者（自治会長）の職業は、「無職」が36.0%、「会社員」（役員含む）が34.6%と高くなっています。なお、前回（令和2年度）の調査結果と比較しても、あまり差異はみられません。（図表2）

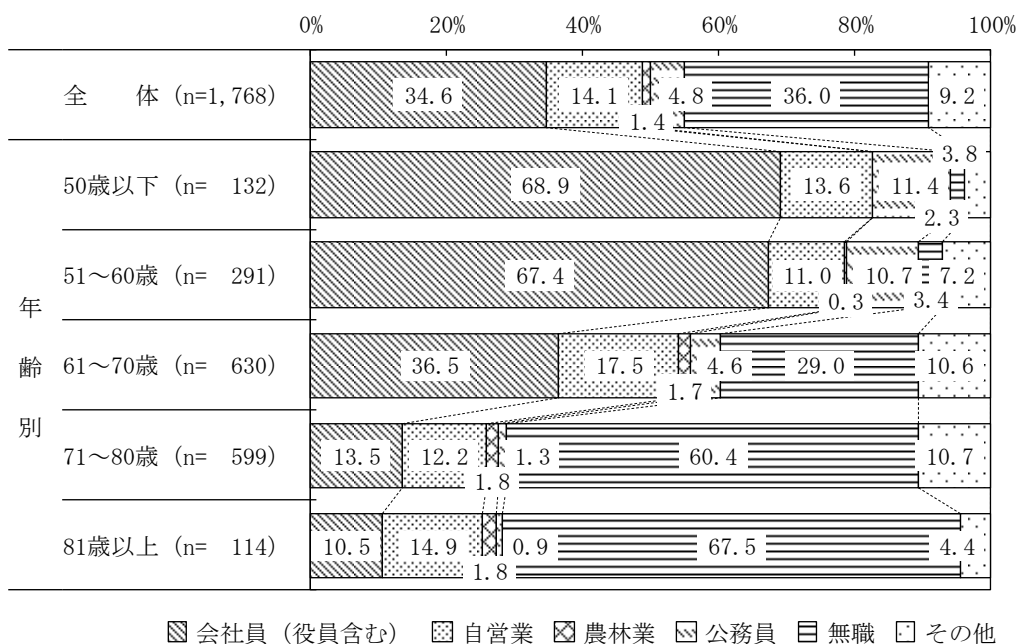
今回の調査結果を回答者（自治会長）の年齢別にみると、70歳以下では「会社員」（役員含む）の割合が、71歳以上では「無職」の割合が最も高くなっています。（図表3）

なお、「その他」として、「団体職員」（役員含む）、「パート」、「アルバイト」、「個人事業主」、「議員」などの記述がありました。

図表2 職 業（前回との比較）



図表3 職 業（年齢別）

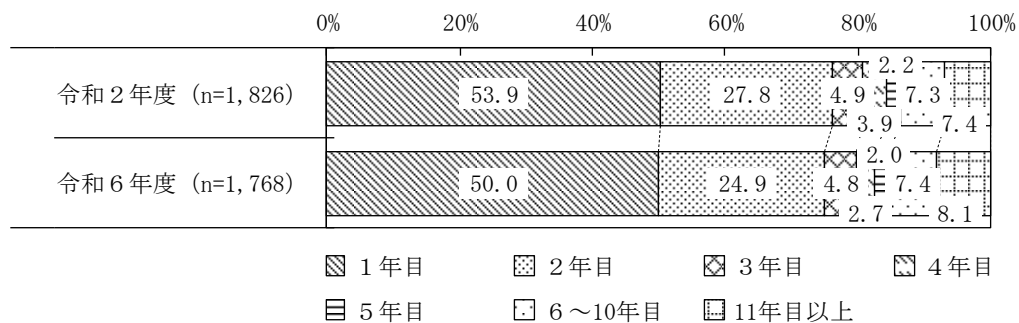


(3) 在職年数

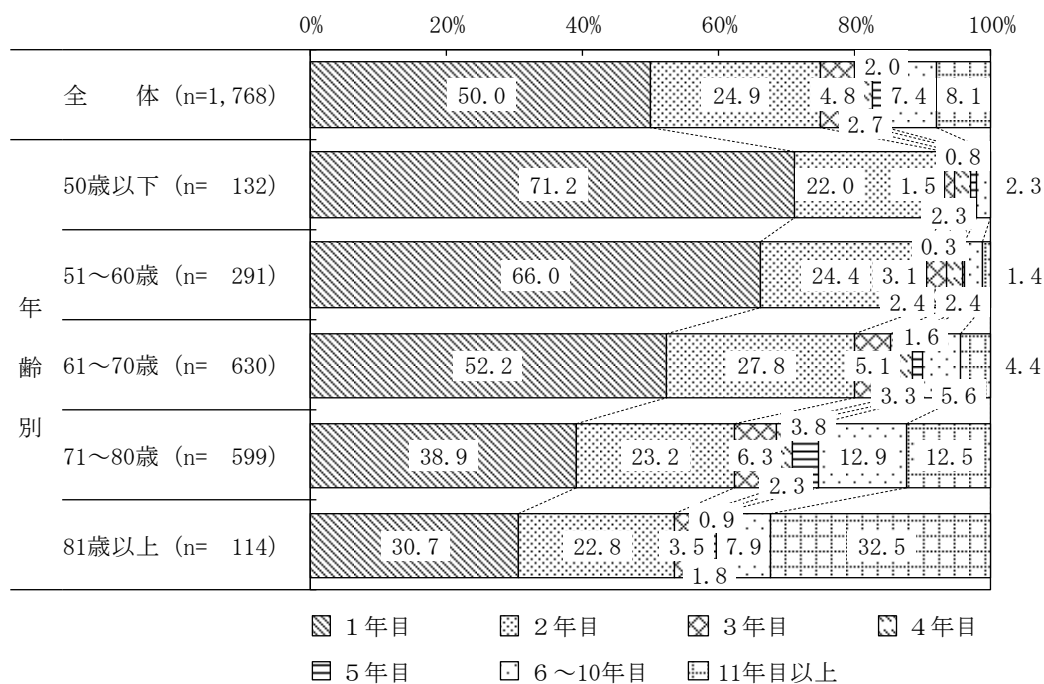
回答者の自治会長としての在職年数は、「1年目」が50.0%と最も高く、次いで、「2年目」が24.9%と、2年目以下で74.9%を占めています。なお、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、2年目以下が7ポイント程度低下しています。（図表4）

今回の調査結果を自治会長の年齢別にみると、70歳以下では2年目以下が80%以上と高く、年齢が高いほど割合が低くなっています。一方、81歳以上では「11年目以上」が32.5%を占めて最も高く、「11年目以上」は年齢が高いほど割合が高くなっています。（図表5）

図表4 在職年数（前回との比較）



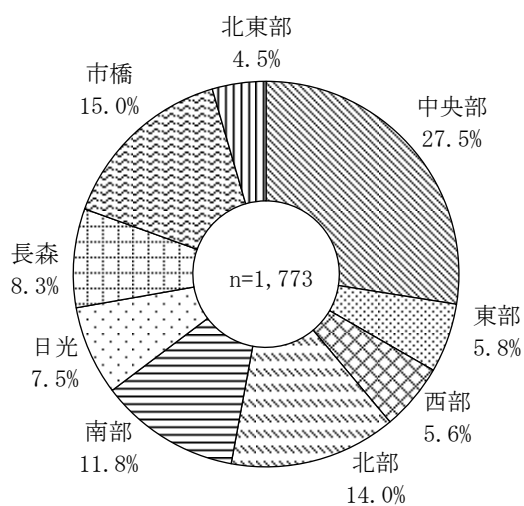
図表5 在職年数（年齢別）



(4) 地 区

回答者が自治会長を務める地区は、「中央部」（コミュニティセンター未設置区域）が27.5%と最も高く、「北部」と「南部」、「市橋」が10%台、そのほかは10%未満となっています。

図表6 地 区（コミュニティセンター区域別）

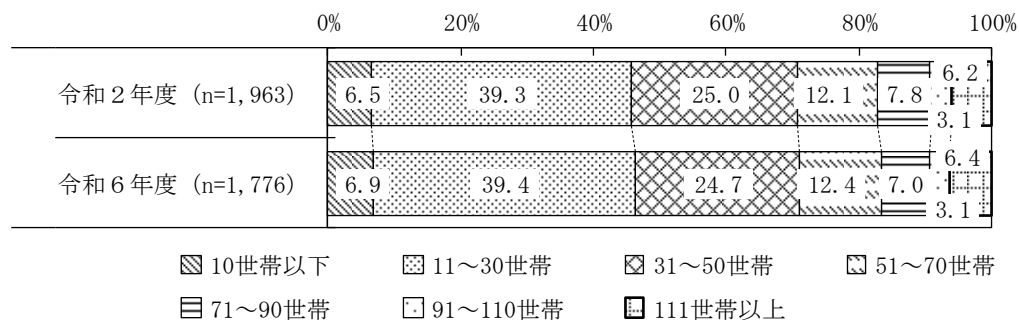


2 自治会運営の状況

(1) 自治会の加入世帯数

自治会に加入している世帯数は、「11～30 世帯」が 39.4%と最も高く、次いで、「31～50 世帯」が 24.7%となっています。なお、前回（令和 2 年度）の調査結果と比較しても、ほとんど差異はみられません。

図表 7 自治会の加入世帯数（前回との比較）



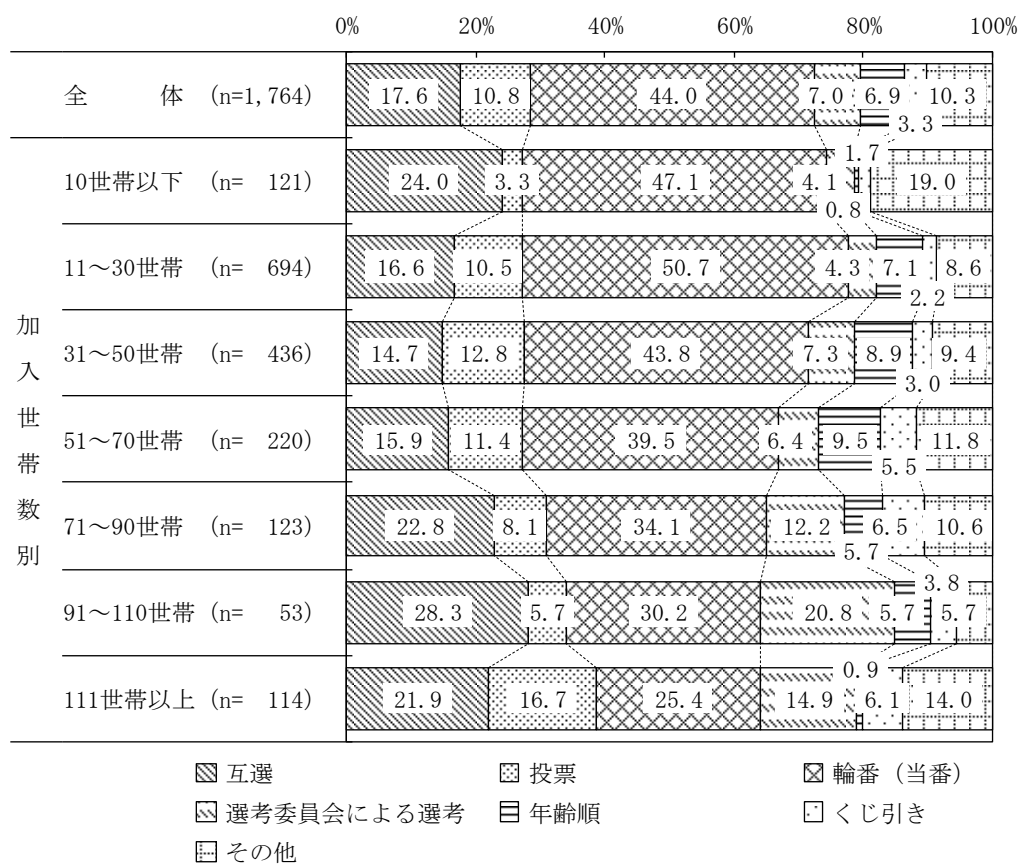
(2) 自治会長の選出方法

自治会長の選出方法は、「輪番(当番)」が44.0%と最も高く、次いで、「互選」が17.6%、「投票」が10.8%などとなっています。

これを加入世帯数別にみると、「輪番(当番)」は、加入世帯数が少ないほど高い傾向にあります。

なお、「その他」として、「話し合い」、「立候補」、「指名」、「推薦」、「依頼」、「固定」、「できる人がいないのでずっとやっている」、「できる人になる」などの記述がありました。

図表8 自治会長の選出方法（加入世帯数別）



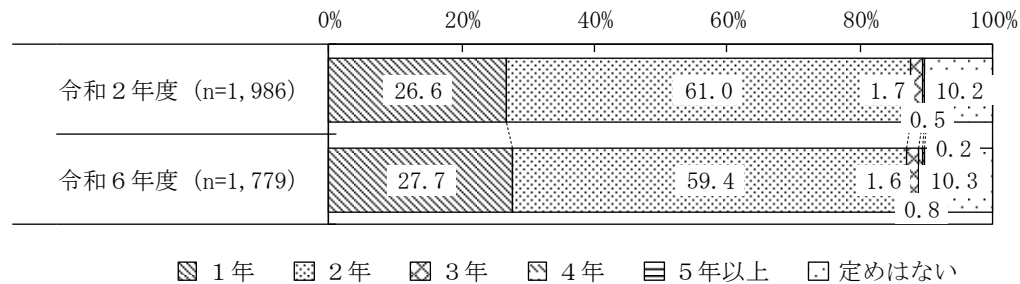
※前回（令和2年度）の調査では設問が異なる。

(3) 自治会長の任期

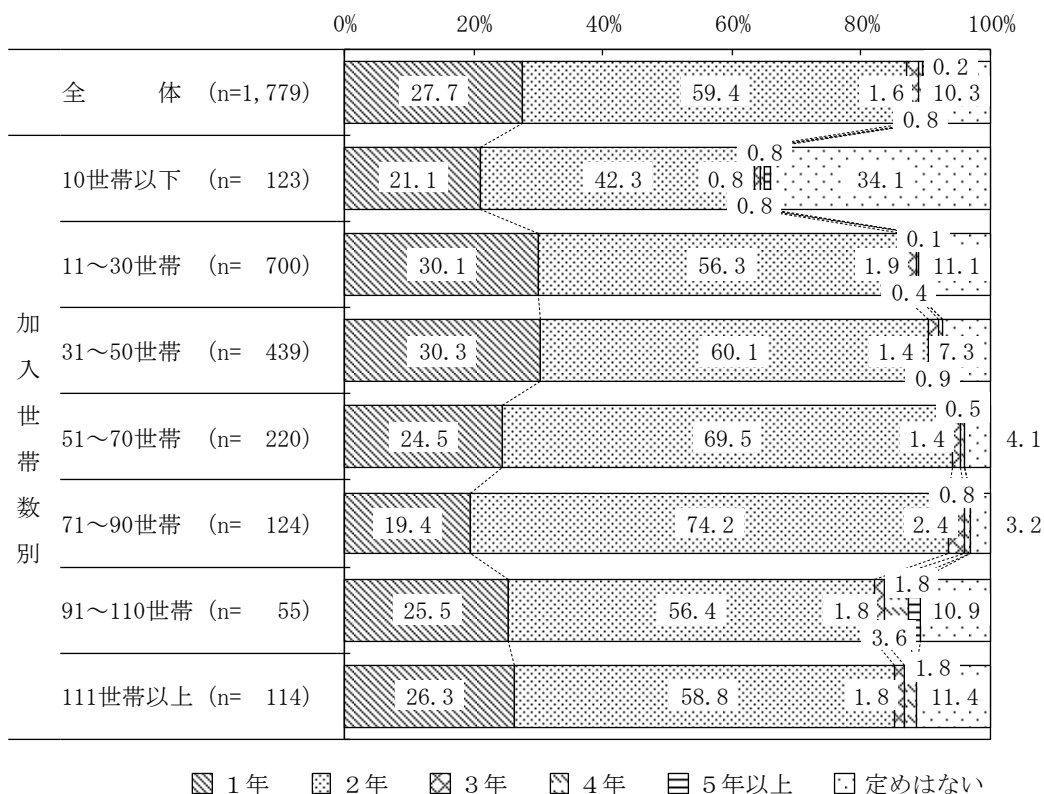
自治会長の任期は、「2年」が59.4%と最も高く、次いで、「1年」が27.7%、「定めはない」が10.3%となっており、「3年」以上は2.6%です。なお、前回（令和2年度）の調査結果と比較しても、あまり差異はみられません。（図表9）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、10世帯以下では「定めはない」が34.1%と、ほかに比べて顕著に高くなっています。（図表10）

図表9 自治会長の任期（前回との比較）



図表10 自治会長の任期（加入世帯数別）

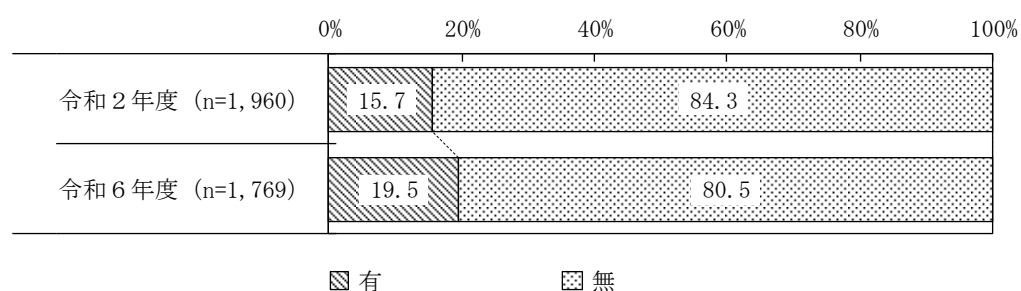


(4) 自治会長の手当

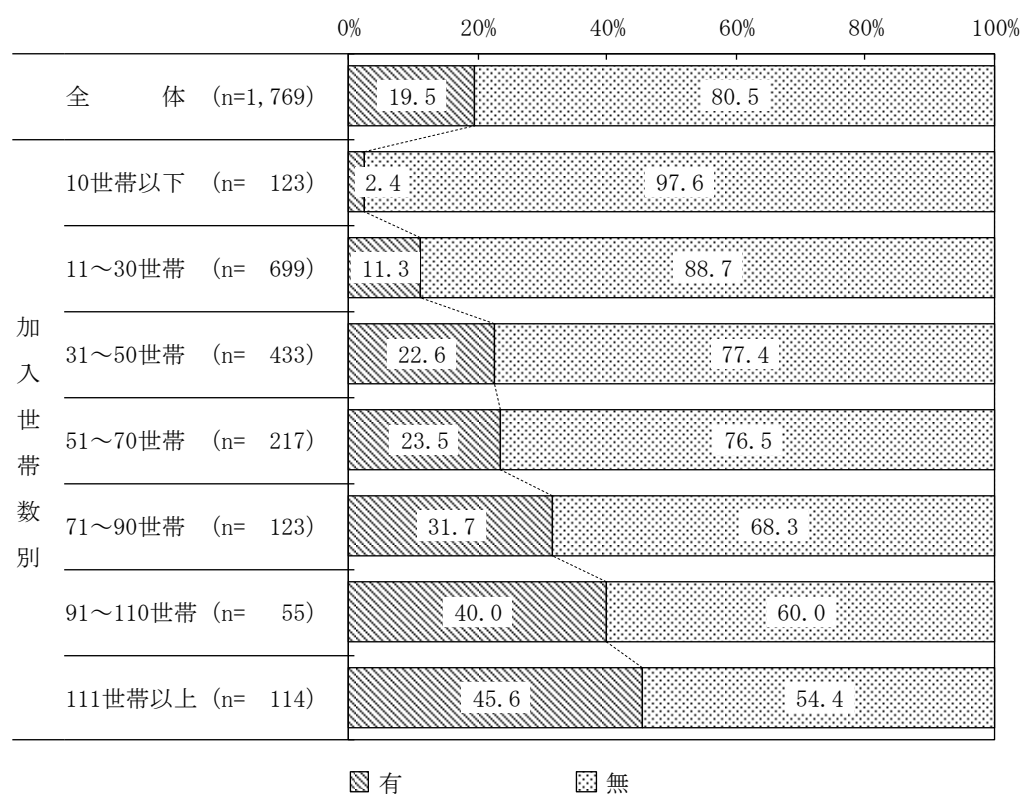
自治会長の手当の有無については、「有」が19.5%と、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、4ポイント程度上昇しています。（図表11）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「有」は、加入世帯数が多いほど高く、91世帯以上では40%以上を占めています。（図表12）

図表11 自治会長の手当の有無（前回との比較）

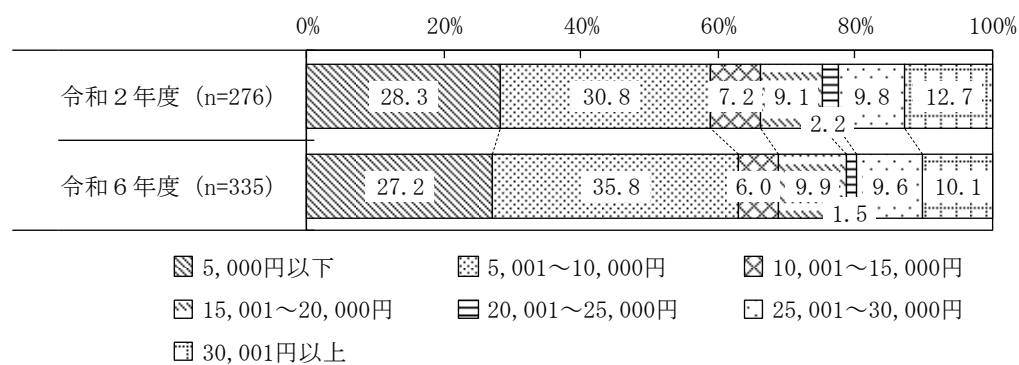


図表12 自治会長の手当の有無（加入世帯数別）



自治会長の手当が「有」と回答した人に対し、その年額についてたずねたところ、「5,001 円～10,000 円」が 35.8%と最も高く、次いで、「5,000 円以下」が 27.2%と、10,000 円以下で 63.0%を占めています。前回（令和 2 年度）の調査結果と比較すると、「5,001 円～10,000 円」が 5 ポイント上昇しています。

図表 13 自治会長の手当の年額（前回との比較）

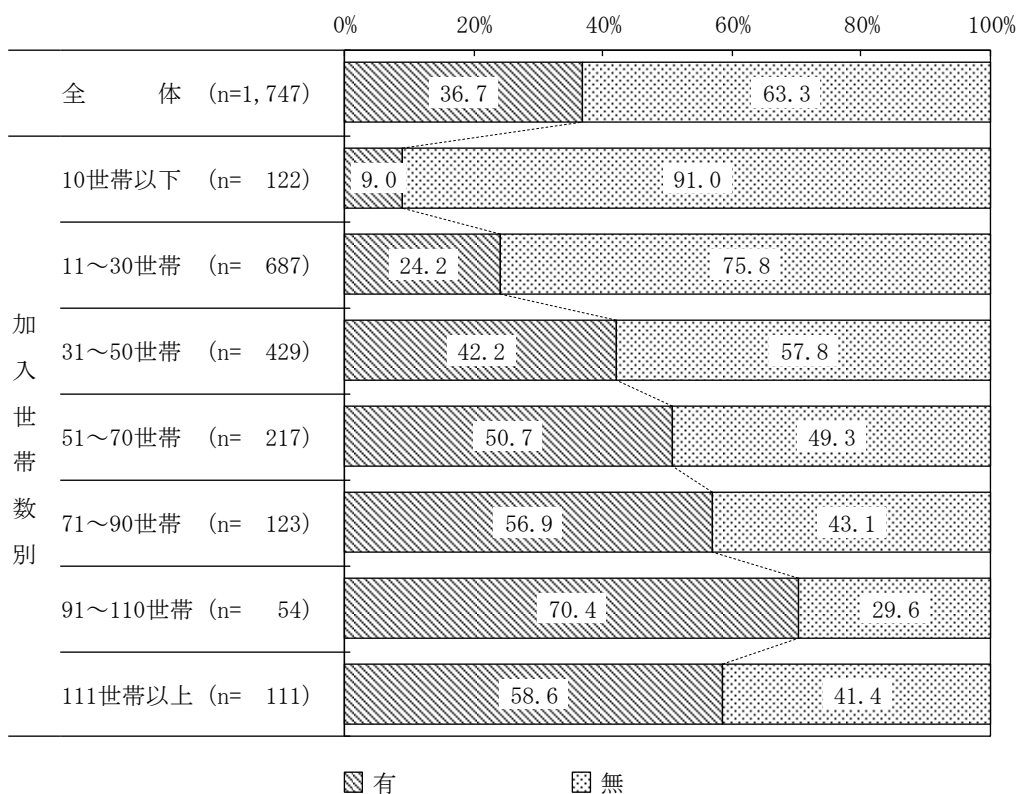


(5) 自治会の入会金

自治会への入会金の有無については、「有」が36.7%となっています。

これを加入世帯数別にみると、「有」は、加入世帯数が多いほど高い傾向にあり、51世帯以上では50%を超えています。

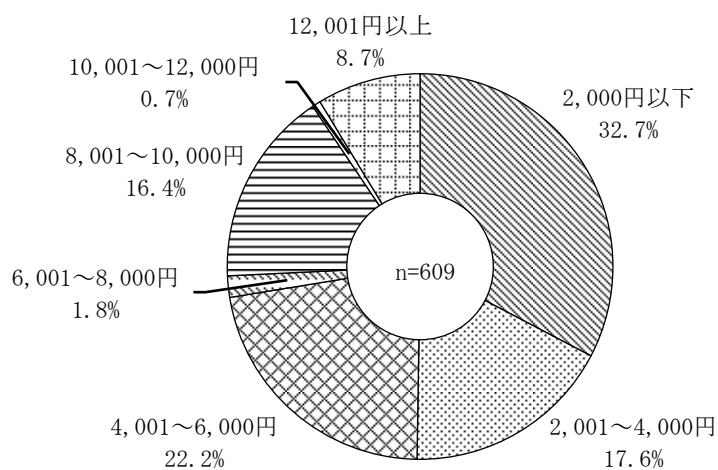
図表 14 自治会の入会金の有無（加入世帯数別）



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

自治会への入会金が「有」と回答した人に対し、その額についてたずねたところ、「2,000円以下」が32.7%と最も高く、次いで、「4,001円～6,000円」が22.2%、「2,001円～4,000円」が17.6%と、6,000円以下で72.5%を占めています。

図表 15 自治会の入会金の額



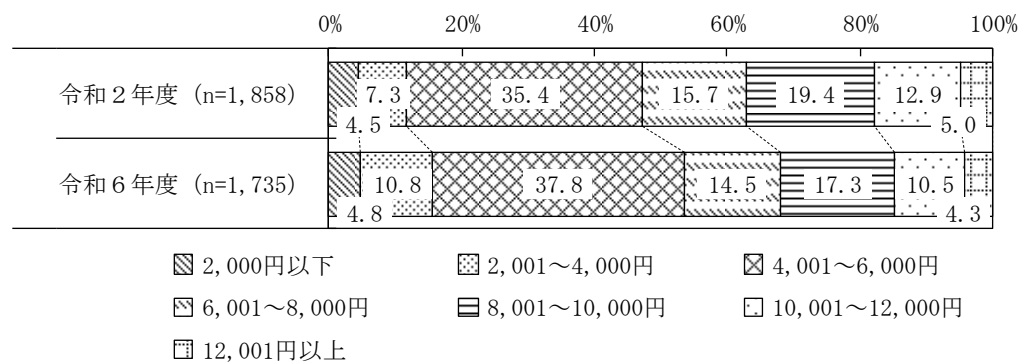
※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

(6) 自治会費

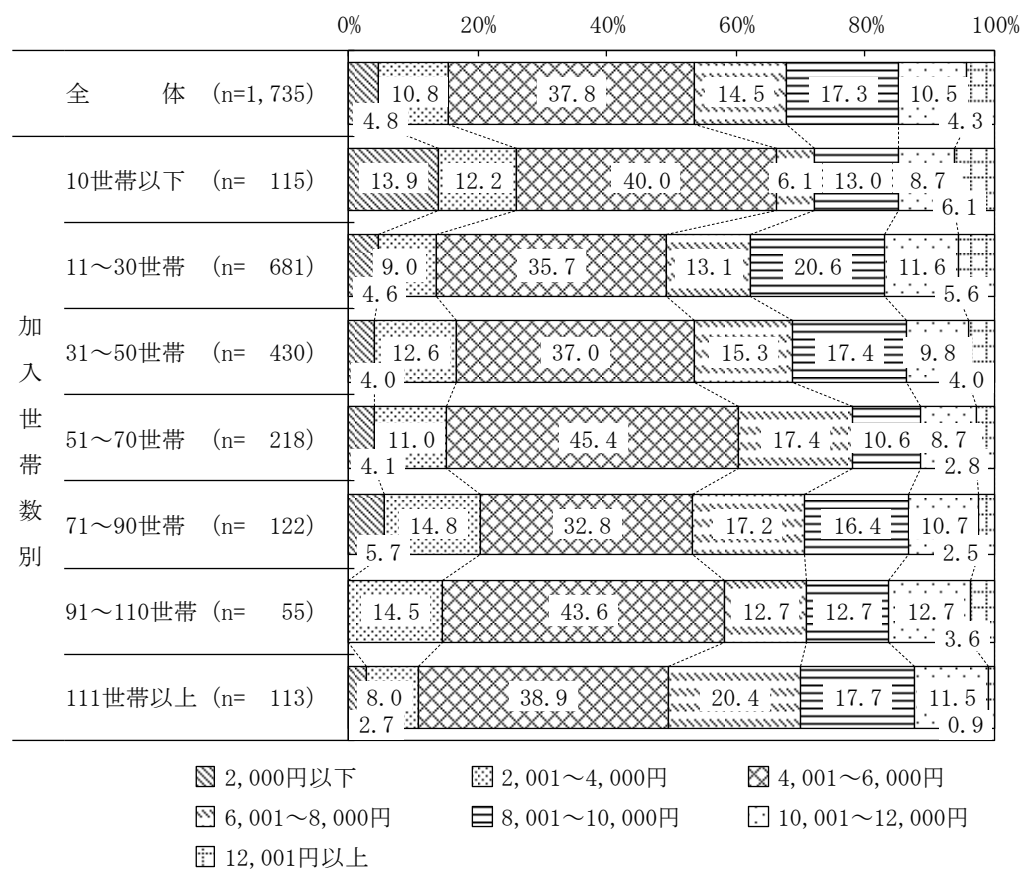
会員から徴収する年間の自治会費は、「4,001円～6,000円」が37.8%と最も高く、次いで、「8,001円～10,000円」が17.3%、「6,001円～8,000円」が14.5%などとなっています。前回（令和2年度）の調査結果と比較しても、あまり差異はみられません。（図表16）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、いずれも「4,001円～6,000円」が最も高くなっています。（図表17）

図表16 年間の自治会費（前回との比較）



図表17 年間の自治会費（加入世帯数別）

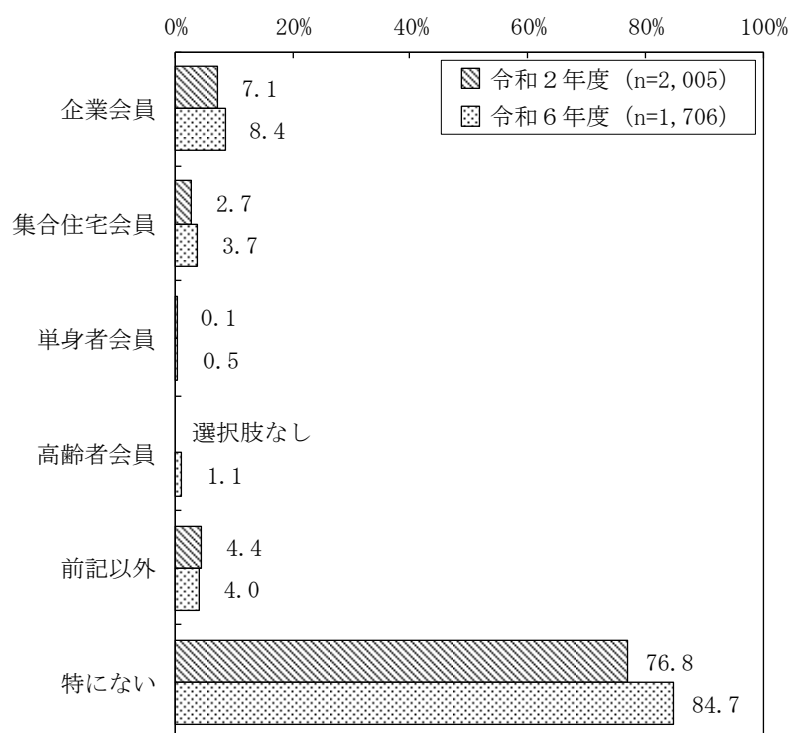


基本的な会費以外に会費に区分があるかたずねたところ、「特にない」が84.7%を占め、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、8ポイント程度上昇しています。（図表18）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「企業会員」は、71世帯以上で10%を超えています。（図表19）

なお、「前記以外」の会費として、「準会員」、「賛助会員」、「協力会員」、「特別会員」、「土地所有会員」、「駐車場会員」などの記述がありました。

図表18 基本的な会費以外の会費区分（前回との比較、複数回答可）



図表19 基本的な会費以外の会費区分（加入世帯数別、複数回答可）

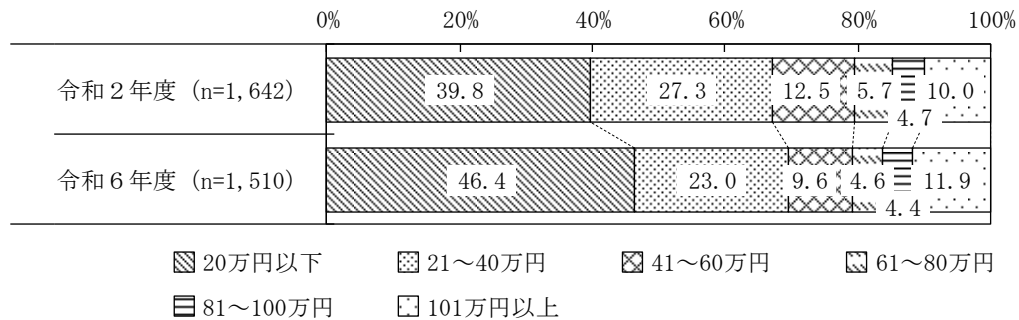
n=	全体 (1,706)	10世帯 以下 (111)	11～30 世帯 (675)	31～50 世帯 (420)	51～70 世帯 (213)	71～90 世帯 (118)	91～110 世帯 (52)	111世 帯以上 (113)
企業会員	8.4	9.0	7.1	6.7	8.5	10.2	17.3	16.8
集合住宅会員	3.7	2.7	3.0	4.0	3.8	2.5	7.7	7.1
単身者会員	0.5	－	0.1	0.5	0.9	－	1.9	1.8
高齢者会員	1.1	－	0.3	1.0	1.9	－	3.8	5.3
前記以外	4.0	9.0	4.0	3.3	1.4	3.4	5.8	6.2
特にない	84.7	84.7	86.8	86.0	85.9	85.6	71.2	69.9

(7) 自治会の総予算額

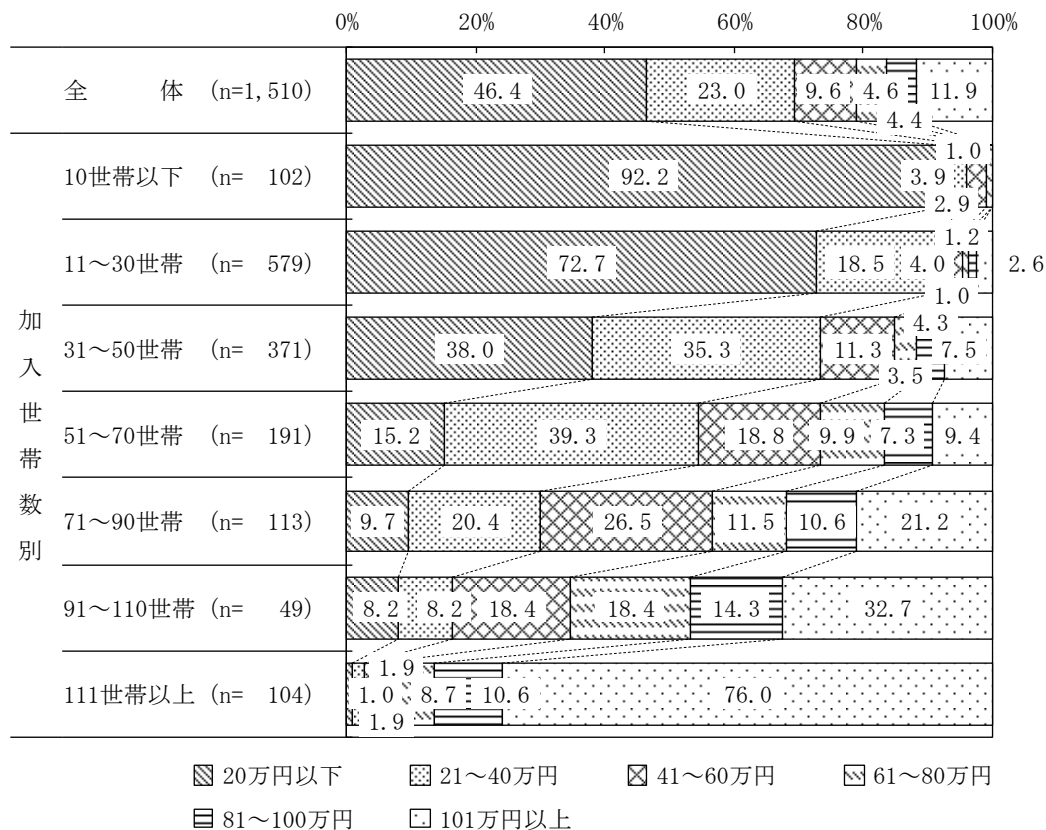
自治会の年間の総予算額は、「20 万円以下」が 46.4%と最も高く、次いで、「21 万円～40 万円」が 23.0%と、40 万円以下で 69.4%を占めています。前回（令和 2 年度）の調査結果と比較すると、「20 万円以下」が 7 ポイント程度上昇しています。（図表 20）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「20 万円以下」は加入世帯数が少ないほど、「101 万円以上」は加入世帯数が多いほど高くなっています。（図表 21）

図表 20 自治会の年間の総予算額（前回との比較）



図表 21 自治会の年間の総予算額（加入世帯数別）



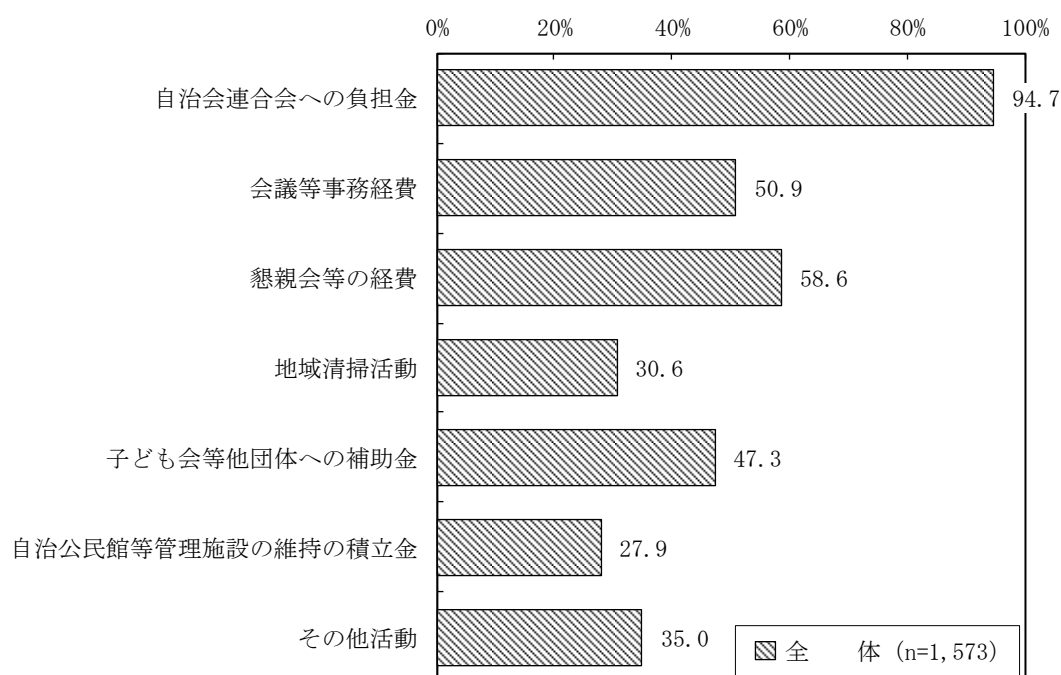
(8) 自治会費の使途

自治会費の使途については、「自治会連合会への負担金」が94.7%と非常に高く、「会議等の事務経費」と「懇親会等の経費」も50%を超えています。(図表22)

これを加入世帯数別にみると、「子ども会等他団体への補助金」は51世帯以上で60%を超え、「地域清掃活動」は71世帯以上で50%を超えています。(図表23)

なお、「その他活動」として、「慶弔費」、「祭事費」、「神社関係」、「ゴミステーションの維持管理」、「カラス除けネット」、「街頭の維持管理」、「防犯カメラの維持」、「募金」、「寄附金」、「負担金」、「役員手当」、「予備費」などの記述がありました。

図表22 自治会費の使途（複数回答可）



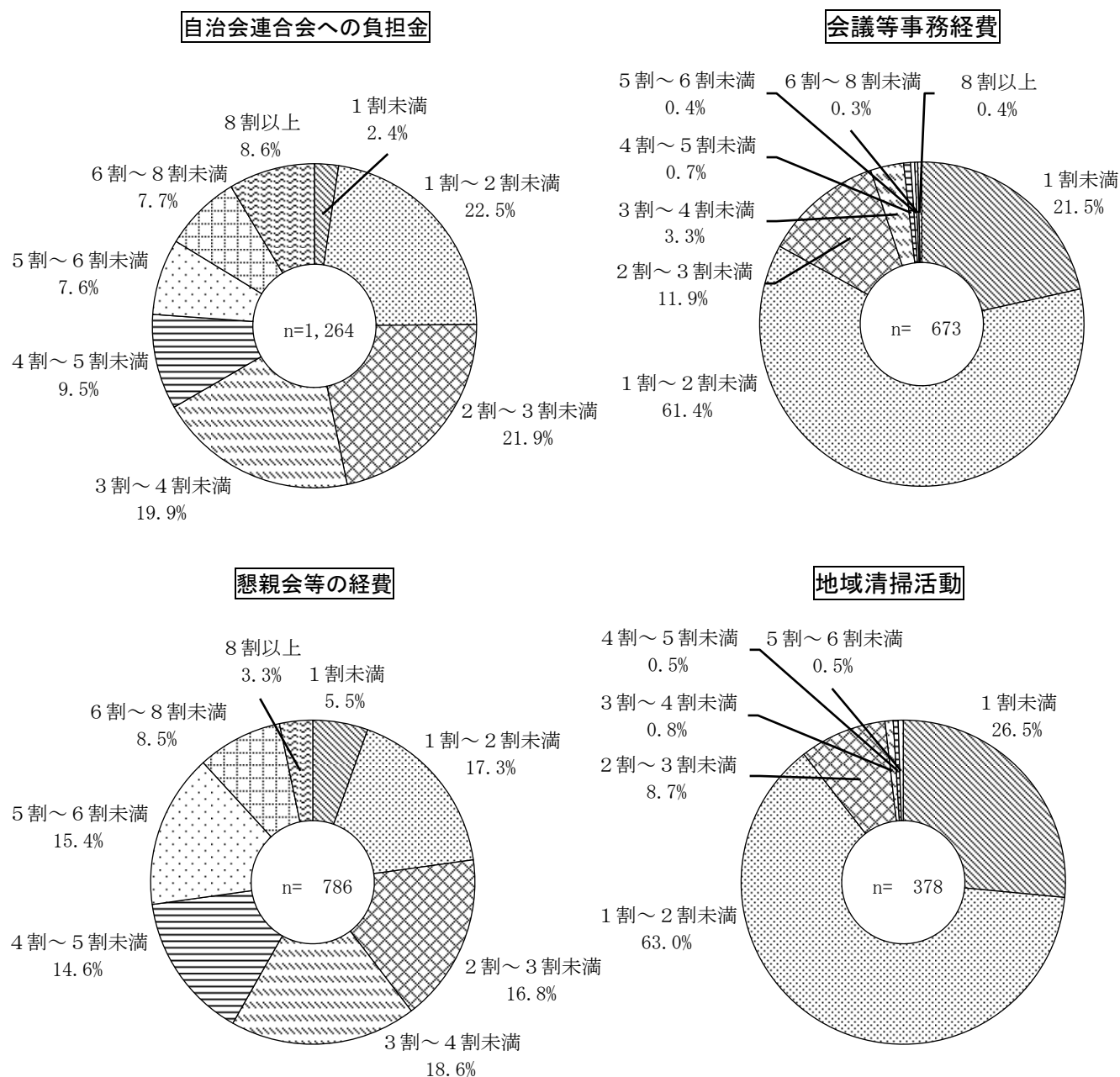
図表23 自治会費の使途（加入世帯数別、複数回答可）

n=	全体 (1,573)	10世帯 以下 (105)	11~30 世帯 (602)	31~50 世帯 (391)	51~70 世帯 (199)	71~90 世帯 (116)	91~110 世帯 (48)	111世 帯以上 (106)
自治会連合会への負担金	94.7	89.5	95.7	96.2	92.0	99.1	95.8	91.5
会議等事務経費	50.9	21.9	38.5	57.0	65.3	67.2	68.8	75.5
懇親会等の経費	58.6	52.4	63.5	59.3	58.8	56.0	47.9	41.5
地域清掃活動	30.6	12.4	18.3	31.2	44.2	50.9	52.1	60.4
子ども会等他団体への補助金	47.3	28.6	34.7	47.3	60.3	73.3	70.8	76.4
自治公民館等管理施設の維持の積立金	27.9	10.5	16.6	26.9	40.2	44.8	56.3	59.4
その他活動	35.0	30.5	33.7	36.3	35.7	37.1	35.4	39.6

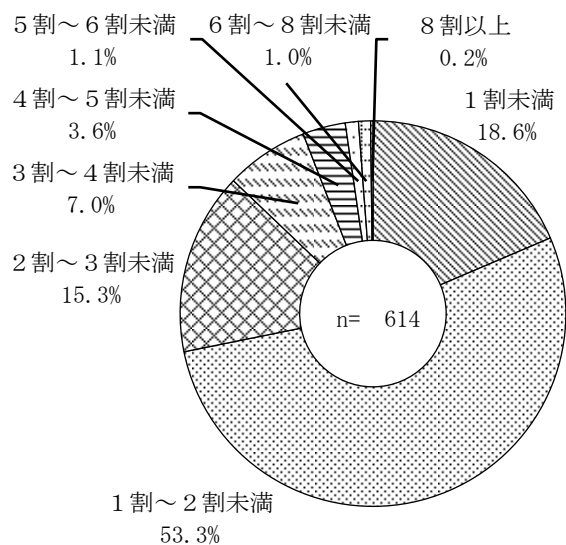
※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

それぞれの使途を選択した人に対し、それぞれの使途が自治会の総予算額に占める割合についてもたずねたところ、自治会連合会への負担金では「1割から2割未満」(22.5%)、「2割から3割未満」(21.9%)、「3割から4割未満」(19.9%)が、懇親会等の経費では「3割から4割未満」(18.6%)、「1割から2割未満」(17.3%)、「2割から3割未満」(16.8%)が高い割合となっています。それ以外の具体的な使途では「1割から2割未満」が50%以上を占めています。

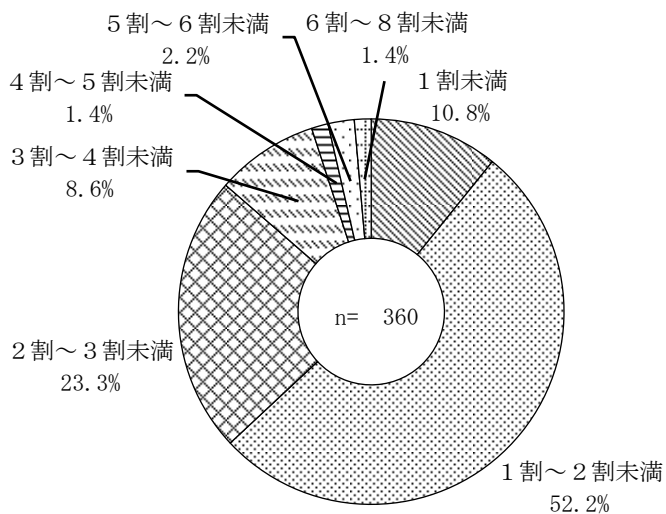
図表 24 自治会の総予算額に占める割合



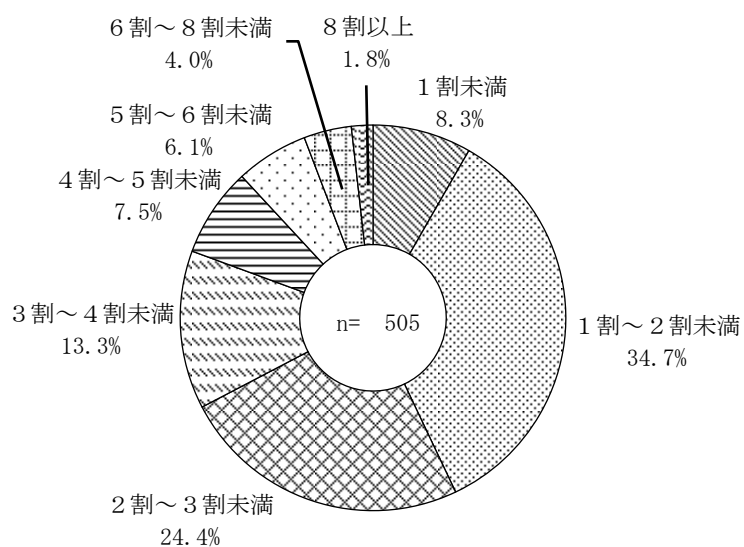
子ども会等他団体への補助金



自治公民館等管理施設の維持の積立金



その他活動



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

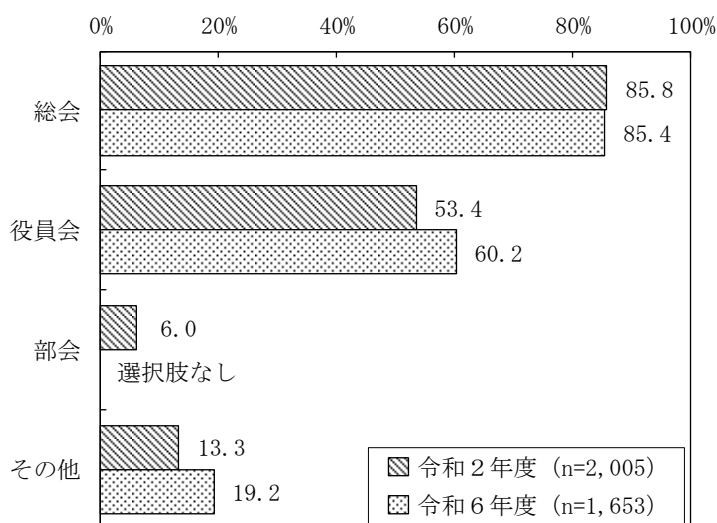
(9) 自治会で開催している会議

自治会で開催する会議（自治会連合会の会議を除く）は、「総会」が85.4%と非常に高く、「役員会」も60.2%あり、「役員会」は、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、7ポイント程度上昇しています。（図表25）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「役員会」は、加入世帯数が多いほど高くなっています。（図表26）

なお、「その他」として、「地区会」、「班長会」、「ブロック会議」、「班会議」、「運営委員会」、「執行部会」、「女性部会」、「引継会」などの記述がありました。

図表25 自治会で開催する会議（前回との比較、複数回答可）

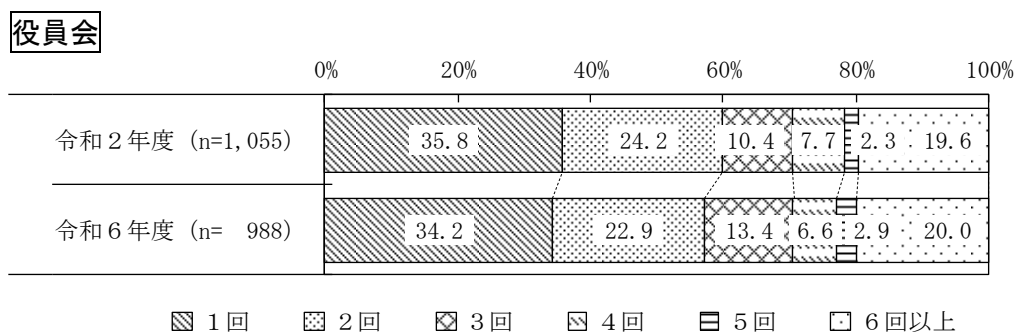
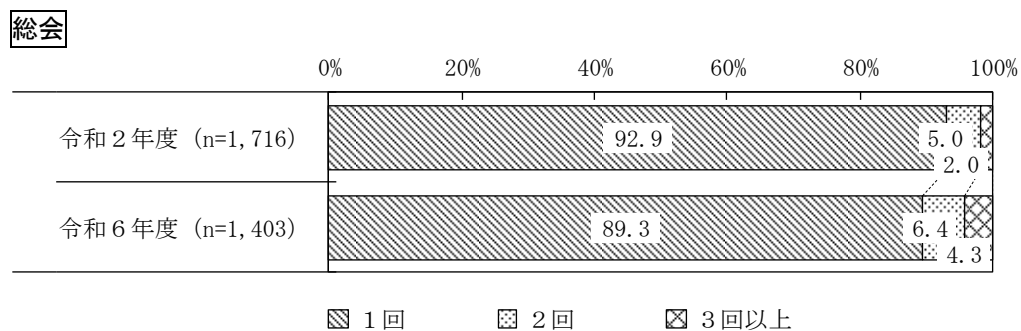


図表26 自治会で開催する会議（加入世帯数別、複数回答可）

n=	全体 (1,653)	10世帯 以下 (102)	11~30 世帯 (632)	31~50 世帯 (417)	51~70 世帯 (211)	71~90 世帯 (122)	91~110 世帯 (55)	111世 帯以上 (113)
総会	85.4	71.6	83.4	88.0	88.2	87.7	87.3	91.2
役員会	60.2	25.5	43.8	69.3	73.0	82.8	87.3	87.6
その他	19.2	22.5	16.9	17.0	15.6	21.3	29.1	37.2

「総会」または「役員会」を選択した人に対し、それぞれの会議の年間開催回数をたずねたところ、総会は「1回」が89.3%と非常に高く、役員会は「1回」が34.2%、「2回」が22.9%と、「2回」までで57.1%を占めています。

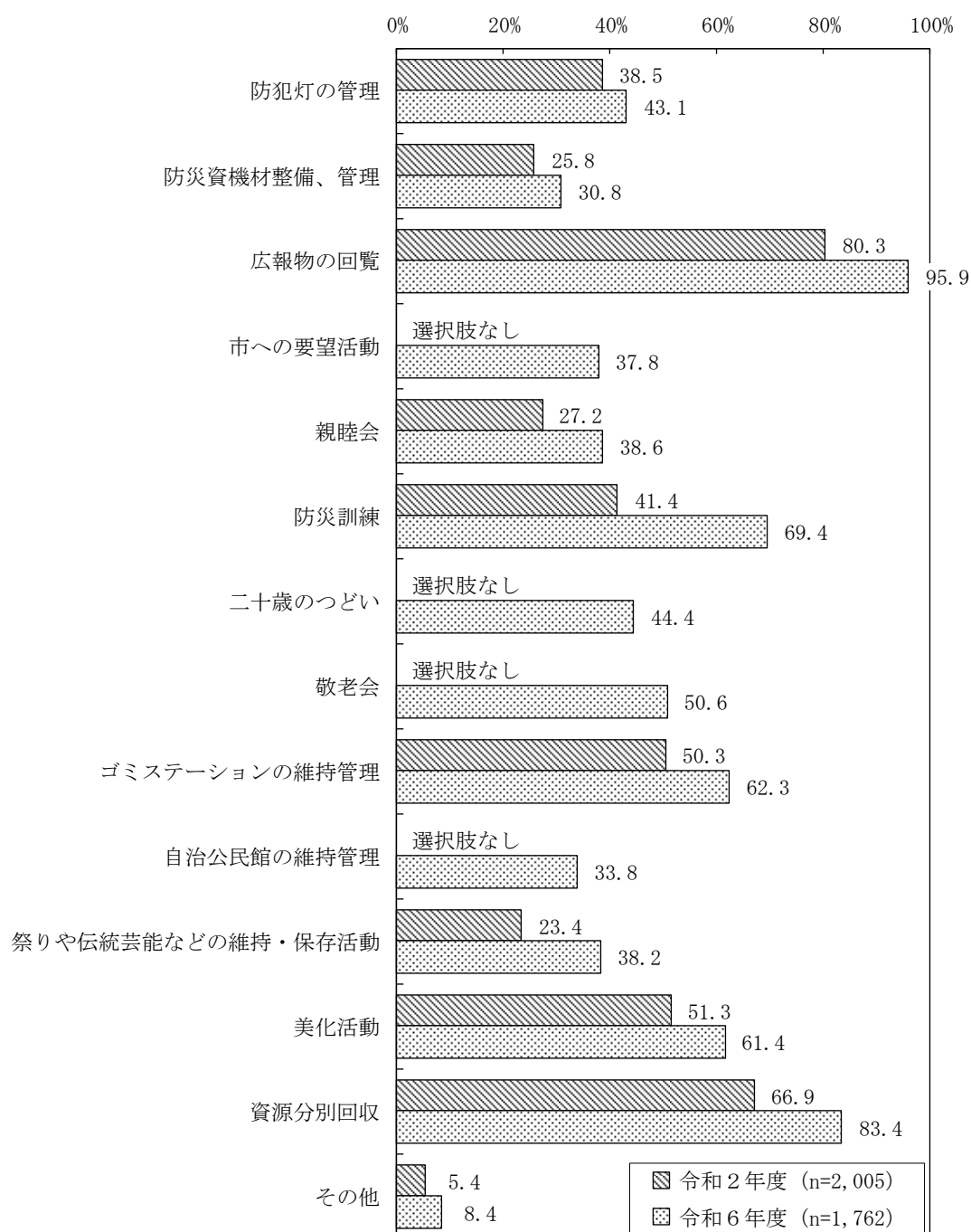
図表 27 自治会における会議の年間開催回数（前回との比較）



(10) 自治会で実施している事業

自治会で実施している事業（自治会で開催する会議を除く）は、「広報物の回覧」が95.9%と非常に高く、「資源分別回収」も83.4%あります。このほか、「防災訓練」が69.4%、「ゴミステーションの維持管理」が62.3%、「美化活動」が61.4%などとなっています。前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、「防災訓練」が顕著に上昇しているほか、「広報物の回覧」や「親睦会」、「ゴミステーションの維持管理」、「祭りや伝統芸能などの維持・保存活動」、「美化活動」、「資源分別回収」が10ポイント以上上昇しています。

図表 28 自治会で実施している事業（前回との比較、複数回答可）



今回の調査結果を加入世帯数別にみると、多くの事業において、加入世帯数が多いほど高くなっていますが、これは、自治会の総予算額（15 頁参照）などが影響していると考えられます。

なお、「その他」として、「神社祭礼」、「盆踊り」、「運動会」、「文化祭」、「ふれあいサロン」、「防犯パトロール」、「公園管理」、「課題を話し合う」などの記述がありました。

図表 29 自治会で実施している事業（加入世帯数別、複数回答可）

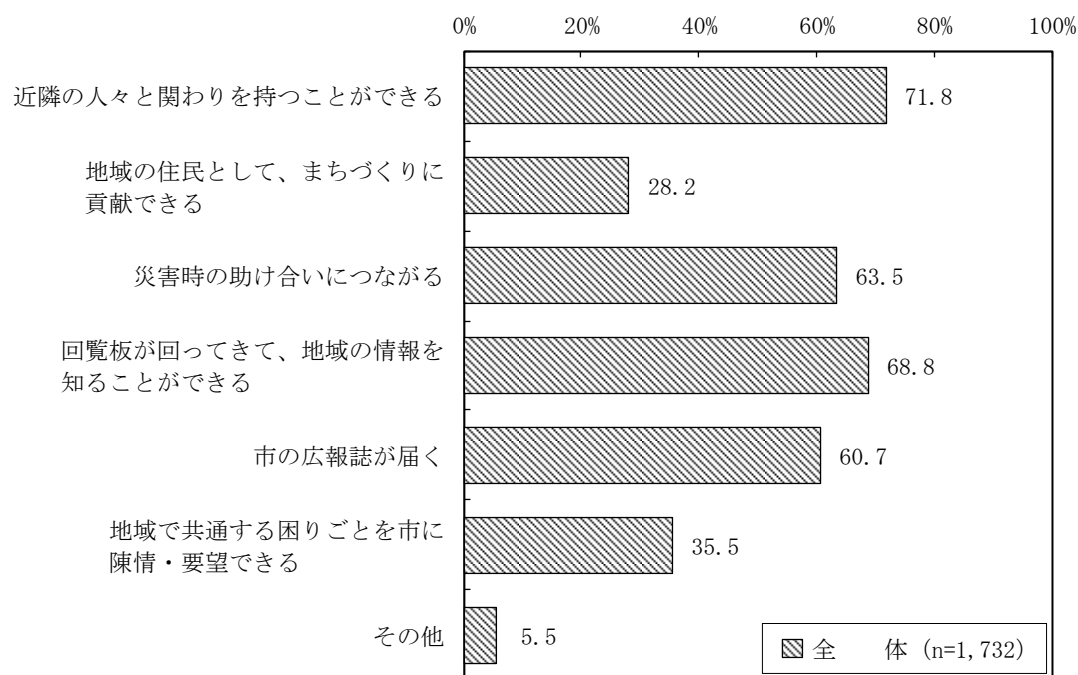
n=	全体 (1,762)	10 世帯 以下 (119)	11～30 世帯 (690)	31～50 世帯 (437)	51～70 世帯 (220)	71～90 世帯 (123)	91～110 世帯 (55)	111 世 帯以上 (114)
防犯灯の管理	43.1	33.6	38.4	47.1	44.1	44.7	56.4	57.0
防災資機材整備、 管理	30.8	13.4	23.9	33.6	41.8	31.7	41.8	51.8
広報物の回覧	95.9	92.4	94.8	97.0	98.2	95.1	94.5	99.1
市への要望活動	37.8	17.6	23.3	39.1	49.5	63.4	69.1	76.3
親睦会	38.6	37.0	38.3	41.2	38.6	30.1	49.1	37.7
防災訓練	69.4	53.8	65.8	72.1	71.4	71.5	74.5	88.6
二十歳のつどい	44.4	18.5	31.3	51.0	61.8	61.0	67.3	63.2
敬老会	50.6	28.6	41.4	56.5	64.5	57.7	65.5	64.0
ゴミステーション の維持管理	62.3	47.9	53.2	65.2	70.0	76.4	80.0	84.2
自治公民館の維持 管理	33.8	6.7	17.0	34.8	50.9	61.8	69.1	78.9
祭りや伝統芸能な どの維持・保存活動	38.2	24.4	30.3	38.2	45.9	49.6	54.5	64.9
美化活動	61.4	35.3	50.4	65.4	74.1	80.5	80.0	86.0
資源分別回収	83.4	74.8	80.0	86.7	87.3	82.1	92.7	91.2
その他	8.4	7.6	5.7	8.9	8.6	17.1	14.5	10.5

3 自治会運営の課題

(1) 自治会の魅力

自治会の魅力とは何かたずねたところ、「近隣の人々と関わりを持つことができる」が71.8%と最も高く、次いで、「回覧板が回ってきて、地域の情報を知ることができる」が68.8%、「災害時の助け合いにつながる」が63.5%、「市の広報誌が届く」が60.7%などとなっており、自治会長には自治会の魅力がある程度認識されていると推察されます。

図表 30 自治会の魅力（複数回答可）



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

これを加入世帯数別にみると、31～50 世帯では「回覧板が回ってきて、地域の情報を知ることができる」が、91～110 世帯では「災害時の助け合いにつながる」が最も高くなっています。

なお、「その他」として、「地域の連帯感」、「地域行事」、「文化と伝統の継承」、「防犯」、「安全、安心なまちづくり」、「魅力はない」、「特にない」、「必要とは思わない」などの記述がありました。

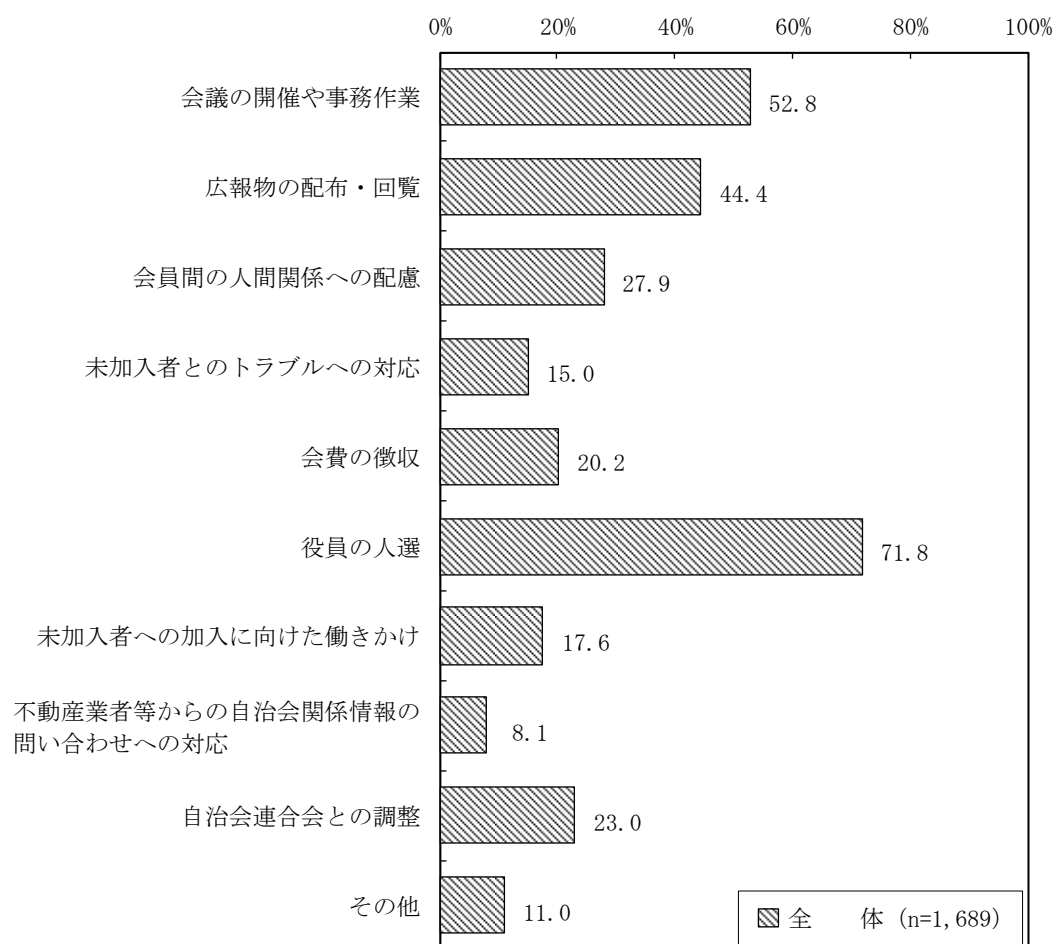
図表 31 自治会の魅力（加入世帯数別、複数回答可）

n=	全体 (1,732)	10 世帯 以下 (119)	11～30 世帯 (672)	31～50 世帯 (428)	51～70 世帯 (216)	71～90 世帯 (122)	91～110 世帯 (54)	111 世 帯以上 (113)
近隣の人々と関わりを持つことができる	71.8	72.3	69.8	72.0	71.8	77.0	77.8	76.1
地域の住民として、まちづくりに貢献できる	28.2	21.0	24.4	27.3	32.4	32.0	40.7	43.4
災害時の助け合いにつながる	63.5	58.0	60.4	66.4	62.0	62.3	79.6	74.3
回覧板が回ってきて、地域の情報を知ることができる	68.8	63.9	68.8	68.0	75.5	63.1	77.8	64.6
市の広報誌が届く	60.7	63.0	60.0	61.2	64.4	59.8	63.0	54.0
地域で共通する困りごとを市に陳情・要望できる	35.5	16.8	27.5	37.6	41.2	46.7	63.0	58.4
その他	5.5	5.9	5.8	6.5	4.2	6.6	1.9	3.5

(2) 自治会長の負担

自治会長が負担に感じていることをたずねたところ、「役員の人選」が71.8%と最も高く、次いで、「会議の開催や事務作業」が52.8%、「広報物の配布・回覧」が44.4%などとなっています。

図表 32 自治会長が負担に感じていること（複数回答可）



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

これを加入世帯数別にみると、全体として最も高い「役員の人選」のほか、「未加入者への加入に向けた働きかけ」や「未加入者とのトラブルへの対応」は、加入世帯数が多いほど高い傾向にあります。加入世帯数によっては、未加入者への対応を課題として認識しておく必要があります。

なお、「その他」として、「すべて」、「仕事が多すぎる」、「行事が多すぎる」、「自治会連合行事への参加」、「資源分別回収への対応」、「ゴミステーションの管理」、「未加入者への対応」、「負担はない」、「特にない」、「わからない」などの記述がありました。

図表 33 自治会長が負担に感じていること（加入世帯数別、複数回答可）

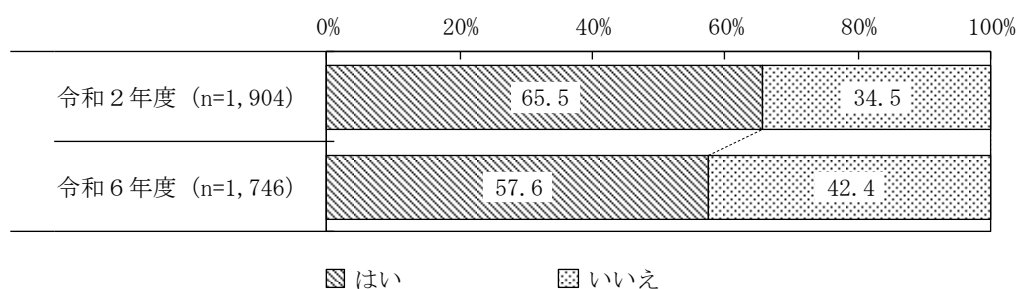
n=	全体 (1,689)	10世帯 以下 (103)	11～30 世帯 (656)	31～50 世帯 (422)	51～70 世帯 (215)	71～90 世帯 (121)	91～110 世帯 (53)	111世 帯以上 (113)
会議の開催や事務作業	52.8	39.8	50.3	57.1	53.0	59.5	49.1	58.4
広報物の配布・回覧	44.4	38.8	40.9	49.5	44.2	45.5	39.6	51.3
会員間の人間関係への配慮	27.9	21.4	23.9	29.1	27.9	40.5	34.0	37.2
未加入者とのトラブルへの対応	15.0	9.7	10.1	15.2	19.5	22.3	22.6	28.3
会費の徴収	20.2	17.5	18.3	21.3	20.5	22.3	18.9	27.4
役員の人選	71.8	42.7	68.3	75.1	76.7	78.5	84.9	83.2
未加入者への加入に向けた働きかけ	17.6	11.7	14.0	17.8	17.7	23.1	30.2	31.9
不動産業者等からの自治会関係情報の問い合わせへの対応	8.1	2.9	6.3	9.2	8.4	10.7	11.3	14.2
自治会連合会との調整	23.0	18.4	20.3	24.4	23.3	34.7	13.2	31.0
その他	11.0	15.5	10.8	7.3	12.6	17.4	5.7	13.3

(3) 転入者への自治会加入促進

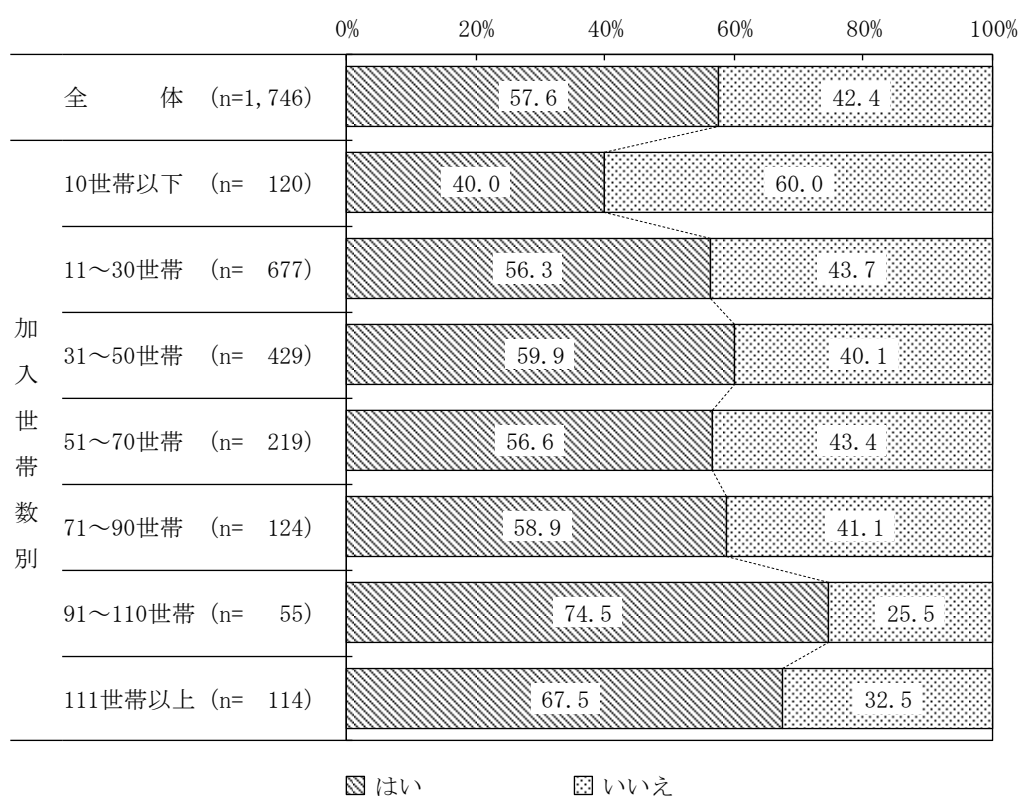
転入者への自治会の加入促進に取り組んでいるかたずねたところ、「はい」は、57.6%となっており、前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、8ポイント程度低下しています。（図表34）

今回の調査結果を加入世帯数別にみると、「はい」は、91世帯以上で60%を超えて高くなっています。（図表35）

図表34 転入者への自治会加入促進の有無（前回との比較）



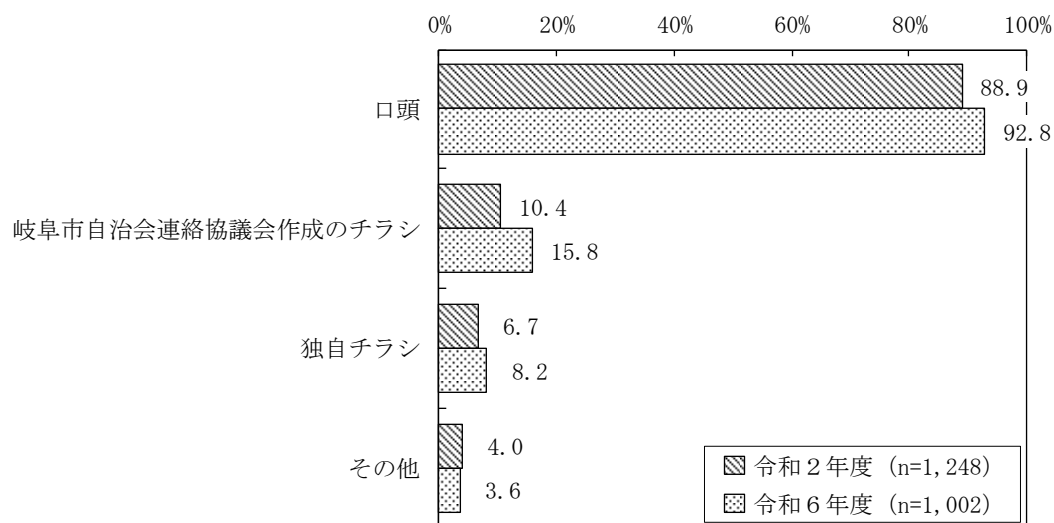
図表35 転入者への自治会加入促進の有無（加入世帯数別）



転入者への加入促進に取り組んでいる（「はい」）と回答した人に対し、どのようにして取り組んでいるかたずねたところ、「口頭」が 92.8%と非常に高く、「岐阜市自治会連絡協議会作成のチラシ」は 15.8%と、前回（令和 2 年度）の調査結果と同様に、20% 未満にとどまっています。

なお、「その他」として、「岐阜市発行「ごみ出しのルール」等を持参する」、「説明会を開催する」、「近隣の会員が促す」、「マンションの管理人に依頼する」、「マンションの規約で加入義務としている」、「管理会社から説明してもらう」などの記述がありました。

図表 36 転入者への加入促進の取り組み（前回との比較、複数回答可）

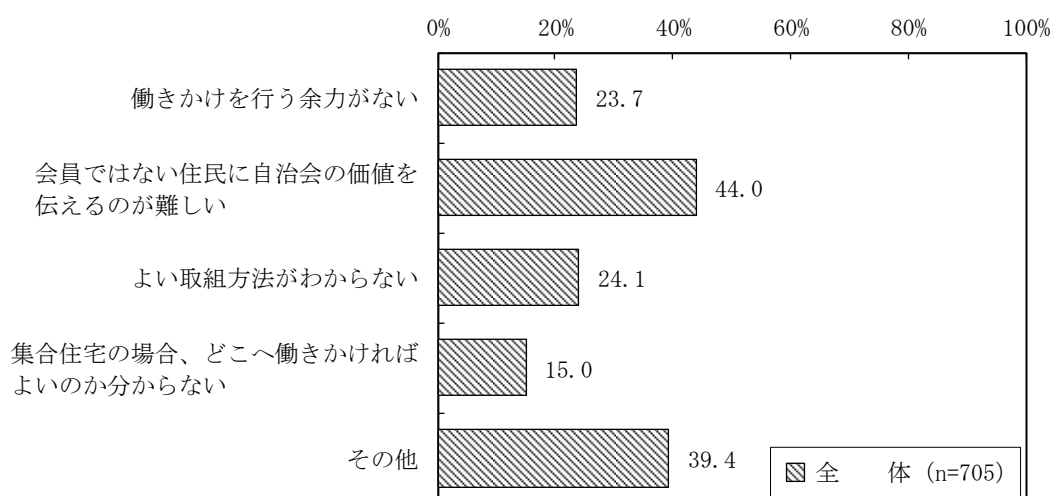


転入者への加入促進に取り組んでいない（「いいえ」）と回答した人に対し、その理由をたずねたところ、「会員ではない住民に自治会の価値を伝えるのが難しい」が44.0%と最も高く、次いで、「その他」が39.4%となっています。

転入者への加入促進の取り組みの有無にかかわらず、岐阜市自治会連絡協議会作成チラシの見直しや活用の促進が必要と考えられます。

なお、「その他」として、「自動的に加入している」、「魅力がない」、「関心がない」、「メリットがない」、「必要性がない」、「任意」、「強制するものではない」、「やるだけ無駄」、「特にない」、「外国人が多い」、「転入者が把握できない」、「マンションで、転入者かどうか分からない」、「そもそも転入者がいない」などの記述がありました。

図表 37 転入者への加入促進に取り組んでいない理由（複数回答可）

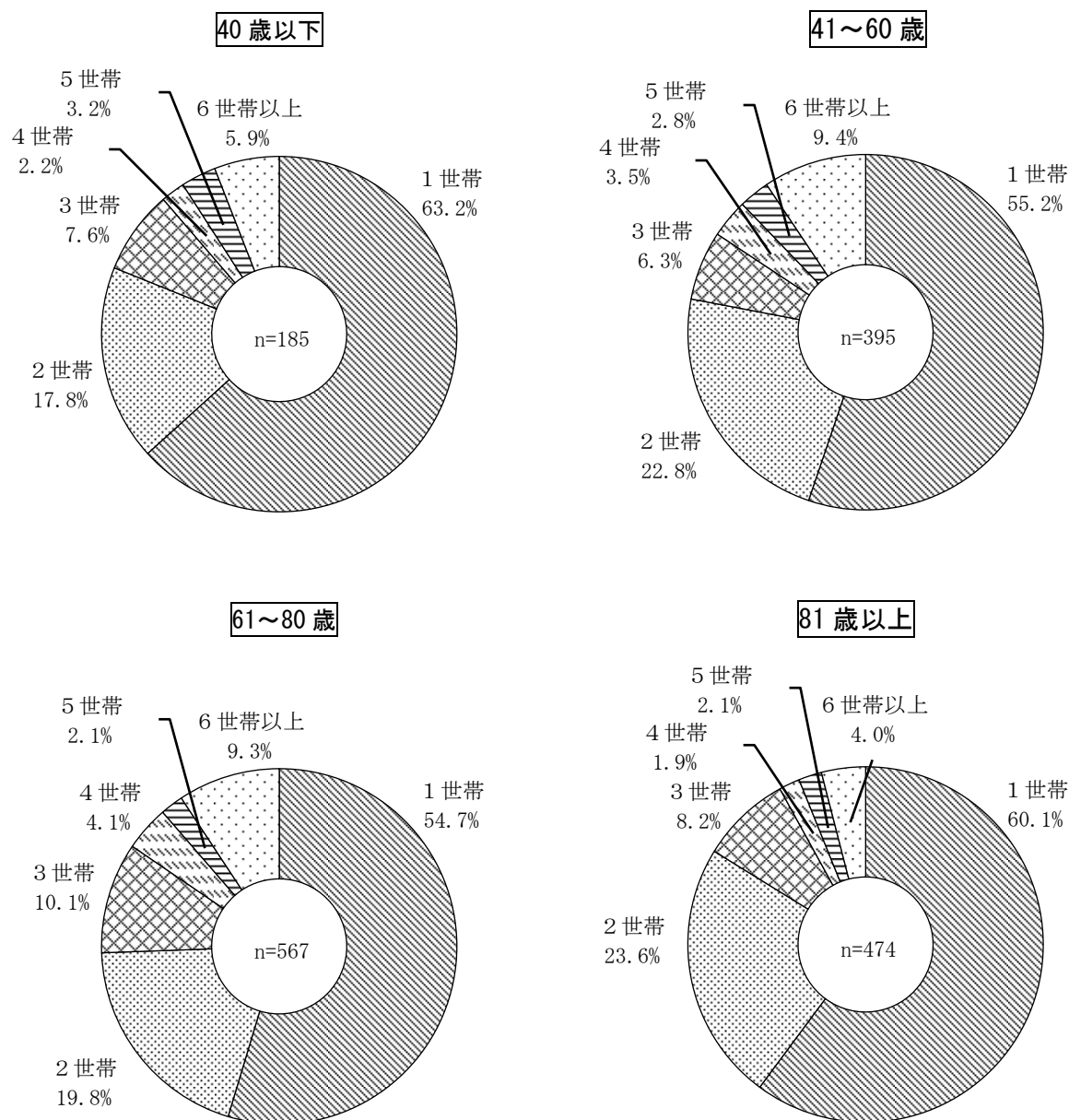


※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

(4) 自治会からの退会防止

直近1年間に退会した世帯があれば、その数を世帯主の年代ごとに回答していただいたところ、回答数は、40歳以下が185人、41～60歳が395人、61～80歳が567人、81歳以上が474人となっており、いずれの年代においても、「1世帯」が回答者の50%以上を占め、「2世帯」が20%前後となっています。

図表 38 直近1年間の退会世帯数

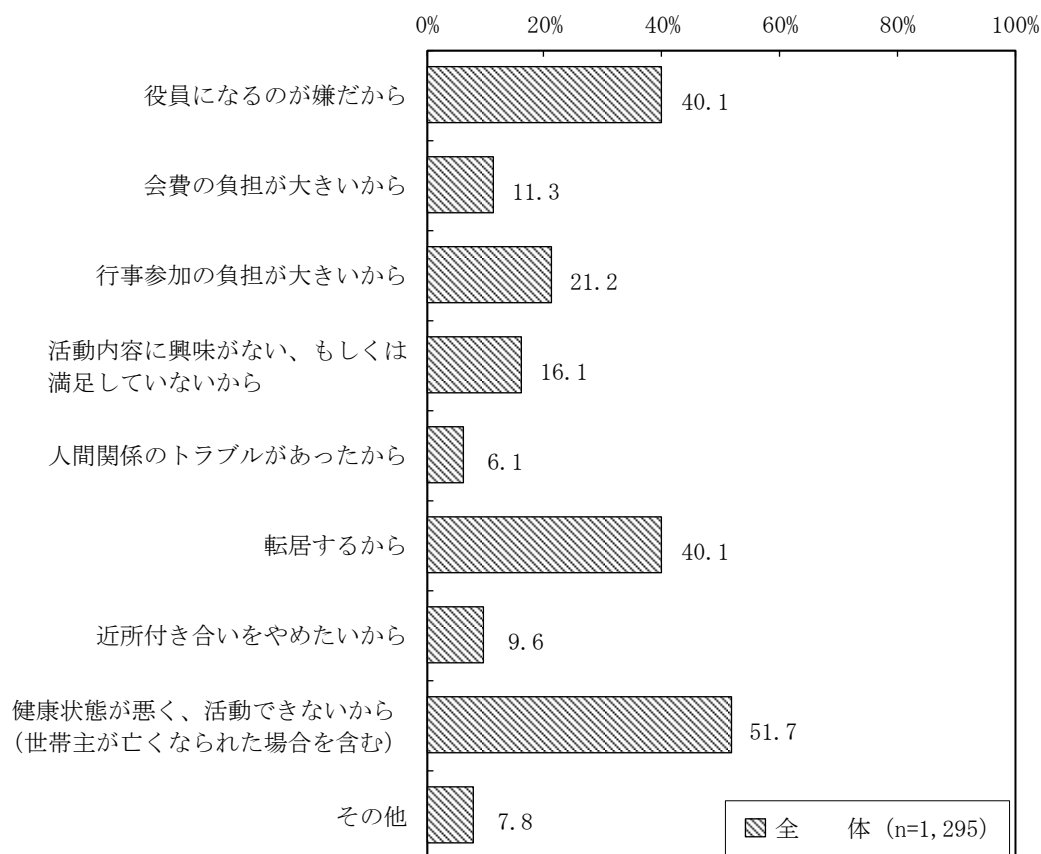


※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

退会理由については、「健康状態が悪く、活動できないから」が 51.7%と最も高く、次いで、「役員になるのが嫌だから」と「転居するから」が 40.1%となっています。自治会費や行事参加の負担軽減よりも、役員の負担軽減について検討することが適切と考えられます。

なお、「その他」として、「退会しても不便がない」、「メリットがない」、「子どもが大きくなったため」、「高齢のため」、「施設へ入所」、「理由を言わない」、「理由を聞いていない」、「わからない」などの記述がありました。

図表 39 退会理由（複数回答可）

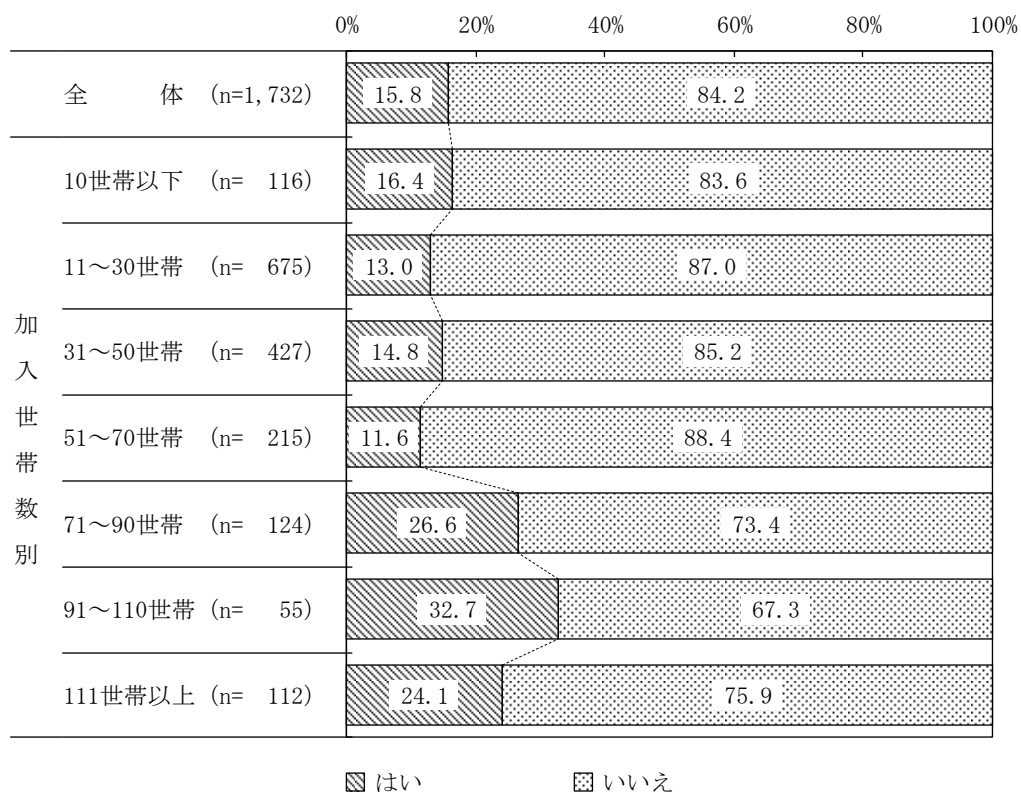


※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

退会防止に取り組んでいるかたずねたところ、「はい」は、15.8%にとどまっています。

これを加入世帯数別にみると、「はい」は、71世帯以上で20%を超えています。

図表 40 退会防止の取り組みの有無（加入世帯数別）



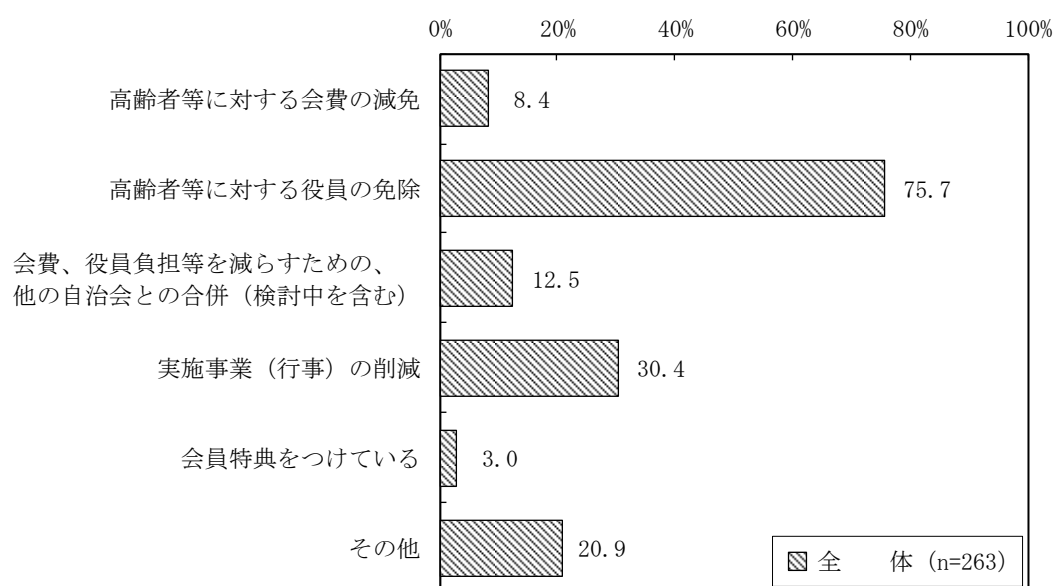
※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

退会防止に取り組んでいる（「はい」）と回答した人に対し、どのようなことに取り組んでいるかたずねたところ、「高齢者等に対する役員の免除」が75.7%と最も高く、次いで、「実施事業（行事）の削減」は30.4%となっています。

なお、「特典内容」として、「ごみ袋、商品券の配布」、「成人式参加費無料」などの記述がありました。

また、「その他」としては、「声かけ」、「話し合い」、「親睦を図る」、「横のつながり」、「会費の削減」、「役員の縮小」、「役員の負担軽減」、「役員への手当」、「ゴミ出しのルールをつくる」、「独自事業の実施」などの記述がありました。

図表 41 退会防止の取り組み（複数回答可）



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

4 自治会活動の現状と課題

(1) 地域の防災力の向上

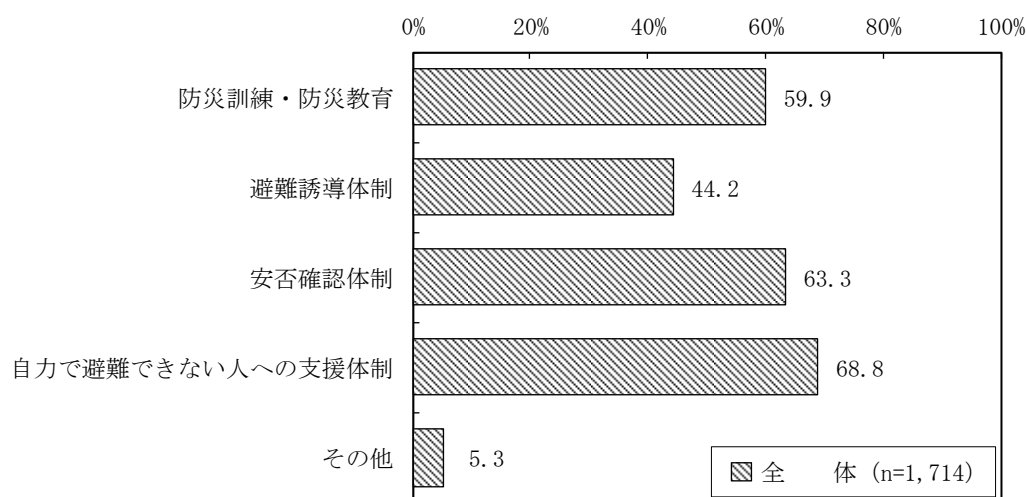
自治会で実施している事業のうち、特に防災訓練が進められている（21 頁参照）ように、自治において防災に対する意識がより高まっていると考えられます。

地域防災にとって必要だと思うことをたずねたところ、「自力で避難できない人への支援体制」が 68.8%と最も高く、次いで、「安否確認体制」が 63.3%、「防災訓練・防災教育」が 59.9%、「避難誘導体制」が 44.2%となっています。（図表 42）

これを加入世帯数別にみると、10 世帯以下と 91～110 世帯では「防災訓練・防災教育」が、111 世帯以上では「防災訓練・防災教育」と「安否確認体制」が最も高くなっています。（図表 43）

なお、「その他」として、「誰が住んでいるか把握」、「日頃のコミュニケーション」、「避難所運営の訓練」、「避難所の整備」、「インフラ整備」、「DX化」、「自治会だけでは無理」、「特にない」などの記述がありました。

図表 42 地域防災にとって必要なこと（複数回答可）



図表 43 地域防災にとって必要なこと（加入世帯数別、複数回答可）

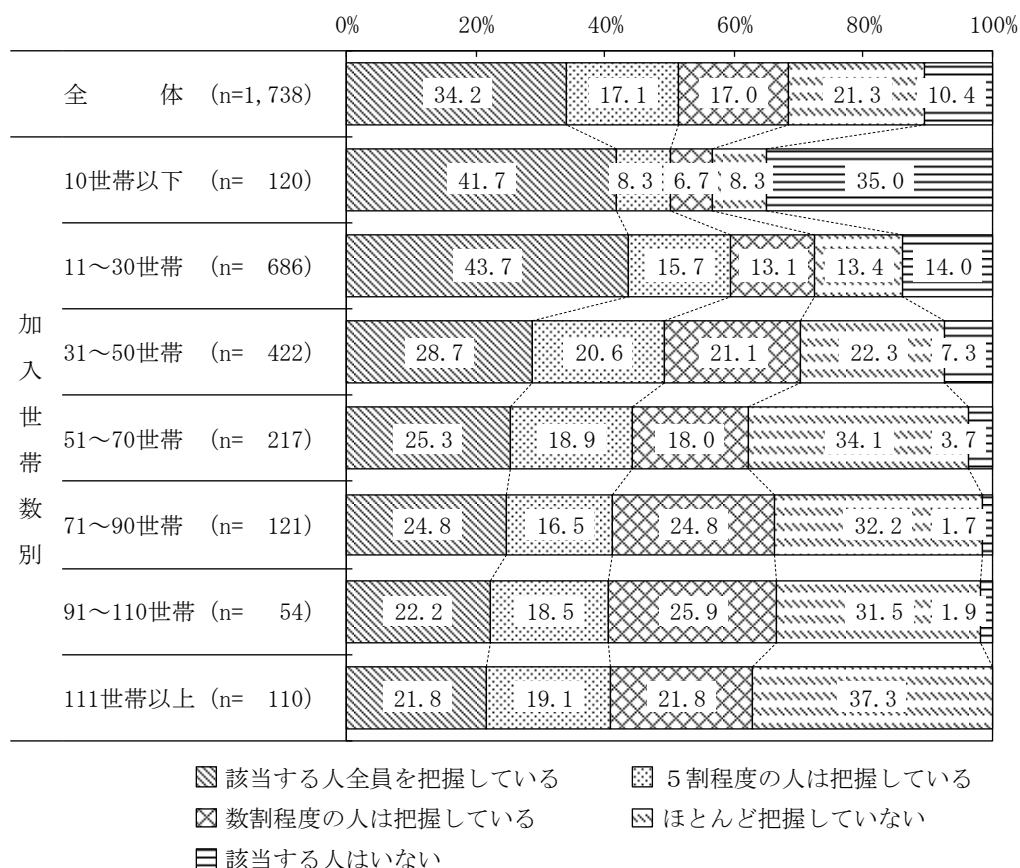
n=	全体 (1,714)	10 世帯 以下 (116)	11～30 世帯 (666)	31～50 世帯 (420)	51～70 世帯 (219)	71～90 世帯 (119)	91～110 世帯 (54)	111 世帯 以上 (112)
防災訓練・防災教育	59.9	61.2	57.2	58.6	57.1	66.4	75.9	72.3
避難誘導体制	44.2	40.5	41.3	47.4	43.4	42.9	50.0	52.7
安否確認体制	63.3	50.0	62.8	67.4	59.8	65.5	63.0	72.3
自力で避難できない人への支援体制	68.8	56.9	65.9	73.3	70.3	74.8	72.2	71.4
その他	5.3	3.4	4.1	5.7	7.8	6.7	3.7	8.0

※前回（令和 2 年度）の調査では設問がなかった。

「自力で避難できない人」（高齢者や障がいのある人など）をどれくらい把握しているかたずねたところ、「該当する人全員を把握している」は 34.2%、「該当する人はいない」は 10.4%となっている一方、「ほとんど把握していない」が 21.3%あります。

これを加入世帯数別にみると、「該当する人全員を把握している」と「該当する人はいない」は加入世帯数が少ないほど高い傾向にあり、「ほとんど把握していない」は加入世帯数が多いほど高い傾向にあります。加入世帯数が多い自治会に対し、特に、「自力で避難できない人」の把握を促進していく必要があります。

図表 44 「自力で避難できない人」の把握状況（加入世帯数別）



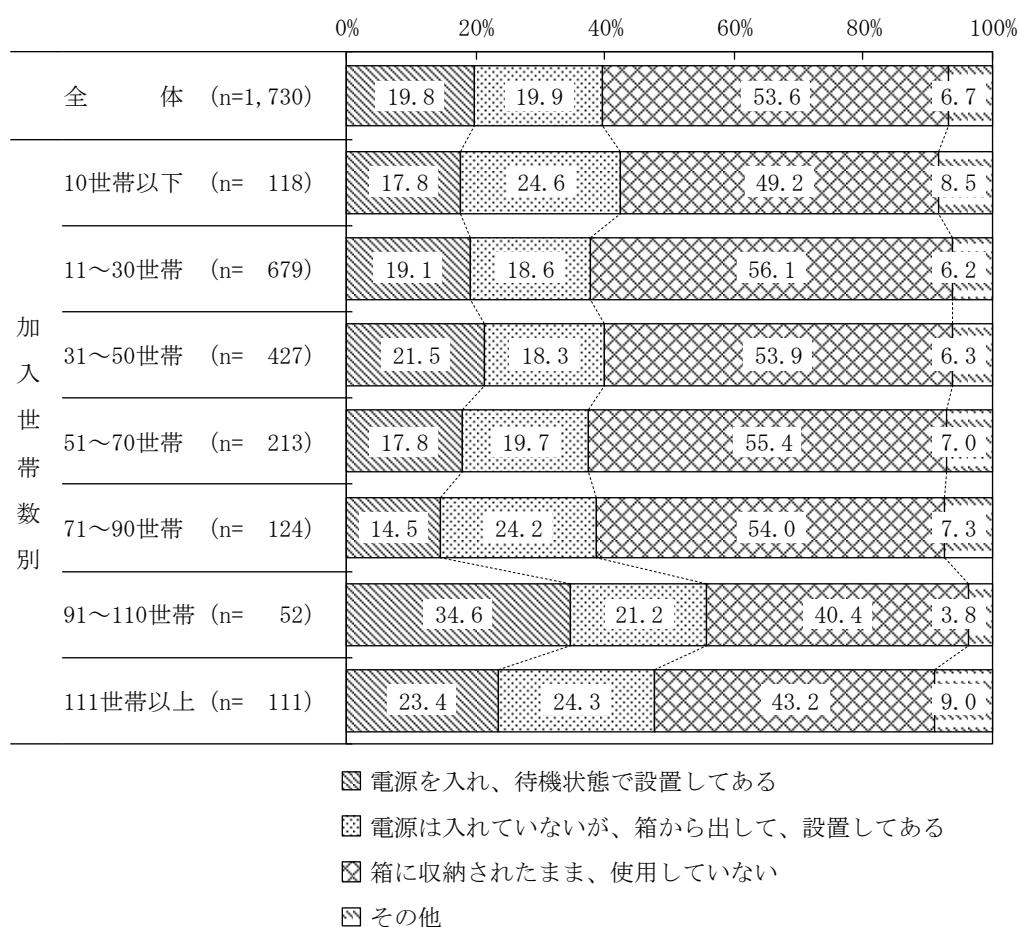
※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

市役所（都市防災部）から貸与している防災ラジオの使用状況をたずねたところ、「箱に収納されたまま、使用していない」が53.6%を占め、「電源を入れ、待機状態で設置してある」は19.8%にとどまっています。

これを加入世帯数別にみると、「電源を入れ、待機状態で設置してある」は91世帯以上で比較的高くなっているものの、全体的に平常時から防災ラジオの使用を促進する必要があります。

なお、「その他」として、「定期的に確認している」、「夜中などにうるさい」、「受信できない」、「手元にない」、「貸与されていない」、「引き継いでいない」、「見たこともない」、「あるかどうか分からない」などの記述がありました。

図表 45 防災ラジオの使用状況（加入世帯数別）



※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

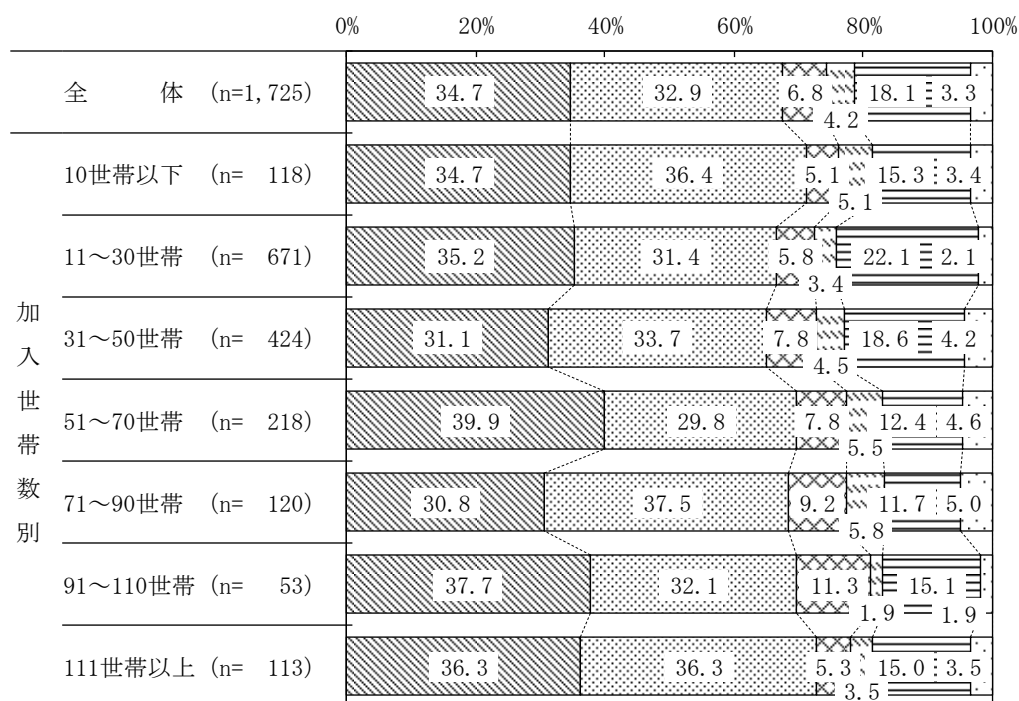
地域の防災力を高めるに重要な課題についてたずねたところ、「住民の防災に対する意識」(34.7%)と「住民同士の連携やコミュニケーション」(32.9%)が高くなっています。

これらを加入世帯数別にみても、いずれも高い状況にあります。

自治会の魅力として、「近隣の人々と関わりを持つことができる」や「地域の情報を知ることができる」、「災害時の助け合いにつながる」ことが挙げられている(23 頁参照)ことから、自治会への加入促進と防災対策を連動させて取り組むと効果的であると考えられます。

なお、「その他」として、「市からの支援」、「リーダー」、「自治会の存続」、「自治会加入率の向上」、「情報不足」、「D X化」、「わからない」、「特にない」などの記述がありました。

図表 46 地域防災力の向上のための重要課題（加入世帯数別）



- 住民の防災に対する意識
- 住民同士の連携やコミュニケーション
- 自力で避難困難な人についての情報共有
- 備蓄や資機材の不足
- 地域の少子・高齢化などによる地域防災の担い手の問題
- その他

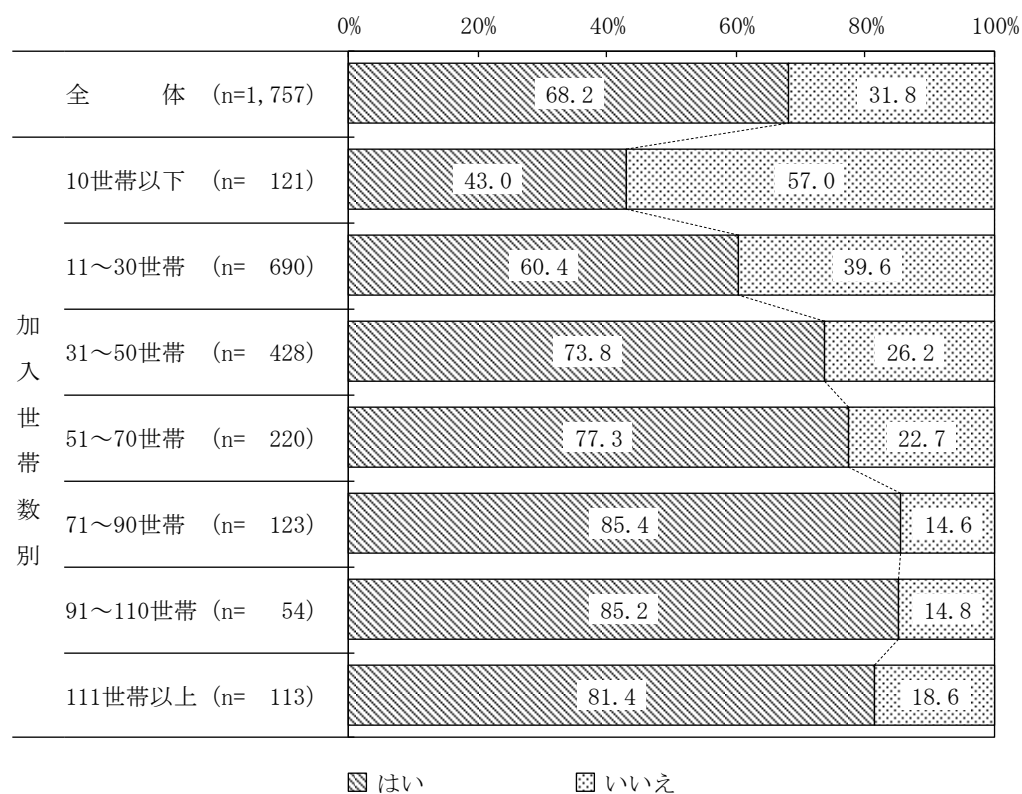
※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染拡大により自治会活動のあり方に変化があったかたずねたところ、「はい」は、68.2%に及んでいます。

これを加入世帯数別にみると、「はい」は、10世帯以下では50%未満となっています。

図表 47 新型コロナウイルス感染拡大による影響の有無（加入世帯数別）

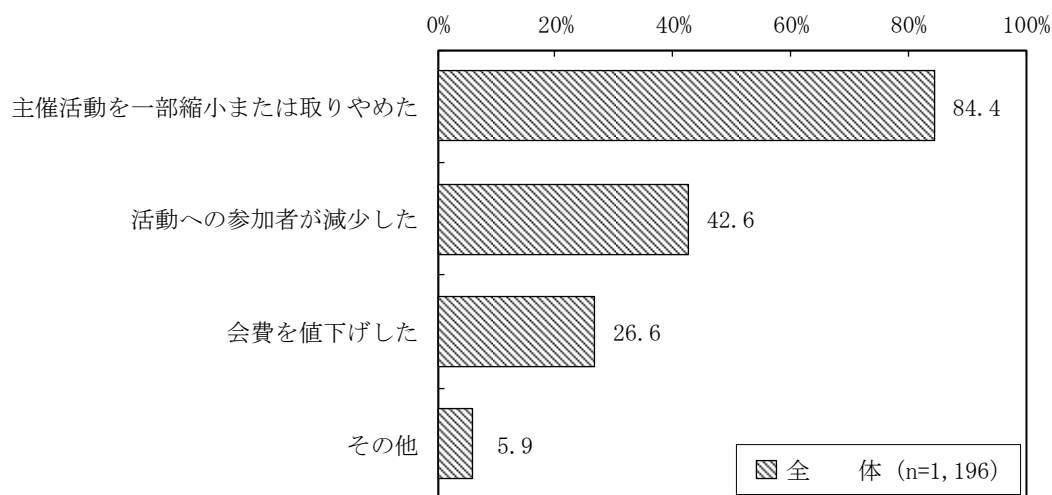


※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

新型コロナウイルス感染拡大により自治会活動のあり方に変化があった（「はい」）と回答した人に対し、どのような変化があったかたずねたところ、「主催活動を一部縮小または取りやめた」が 84.4%と高く、「活動への参加者が減少した」も 42.6%あります。

なお、「その他」として、「自治会費の徴収を停止した」、「コミュニケーションが低下した」、「地域の連携意識が薄らいだ」、「必要性に疑問を持つ人が増えた」、「退会が増えた」、「わからない」などの記述がありました。

図表 48 新型コロナウイルス感染拡大による影響（複数回答可）

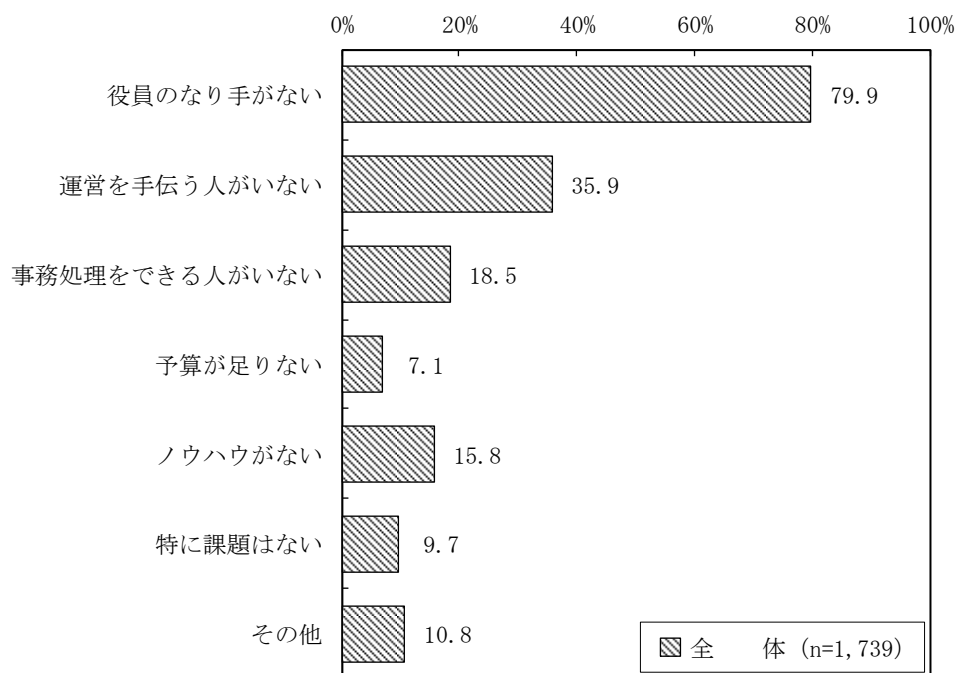


※前回（令和2年度）の調査では設問がなかった。

(3) 自治会活動における自治会としての課題

自治会活動における自治会としての課題をたずねたところ、「役員のなり手がない」が79.9%と顕著に高く、次いで、「運営を手伝う人がいない」が35.9%と、人材不足が主な課題となっています。「特に問題はない」は9.7%です。

図表 49 自治会としての課題（複数回答可）



※前回（令和2年度）の調査では設問が異なる。

これを加入世帯数別にみると、全体としても高い「役員のなり手がいない」や「運営を手伝う人がいない」は、加入世帯数が多いほど高い傾向にあります。役員の負担軽減などについて検討するとともに、加入世帯数が多い自治会の一部で導入されている「企業会員」等（14 頁参照）を広め、協力を要請するなどの対策を講じていく必要があります。

なお、「その他」として、「なくてはならない自治会からあったらいい自治会づくり」、「自治会活動の意義や必要性」、「メリットがはっきりしない」、「無関心」、「未加入者の存在」、「退会者の増加」、「少子高齢化」、「高齢者世帯の増加」、「世帯数の減少」、「個人情報取り扱い」、「行政からの依頼事項が多すぎる」、「わからない」などの記述がありました。

図表 50 自治会としての課題（加入世帯数別、複数回答可）

n=	全体 (1,739)	10 世帯 以下 (119)	11～30 世帯 (679)	31～50 世帯 (425)	51～70 世帯 (220)	71～90 世帯 (123)	91～110 世帯 (53)	111 世 帯以上 (112)
役員のなり手がいない	79.9	63.9	78.4	80.7	81.8	86.2	88.7	89.3
運営を手伝う人がいない	35.9	30.3	33.0	39.1	38.2	33.3	43.4	43.8
事務処理をできる人がいない	18.5	14.3	18.1	17.6	17.3	22.8	24.5	23.2
予算が足りない	7.1	6.7	6.9	5.6	8.6	8.9	9.4	8.0
ノウハウがない	15.8	5.9	14.3	17.2	19.1	13.8	20.8	22.3
特に課題はない	9.7	24.4	10.9	7.5	9.1	4.9	3.8	2.7
その他	10.8	13.4	10.2	9.9	10.9	17.9	7.5	9.8

また、「役員のなり手がいない」などの自治会としての課題を解決するために取り組んでいる事例について、記述式で回答を求めたところ、「解決策がない」などの感想等や市への要望等を含め、375 件の記述がありました。このうち、自治会としての課題を解決するための取組事例については、主に次のような記述がありました。

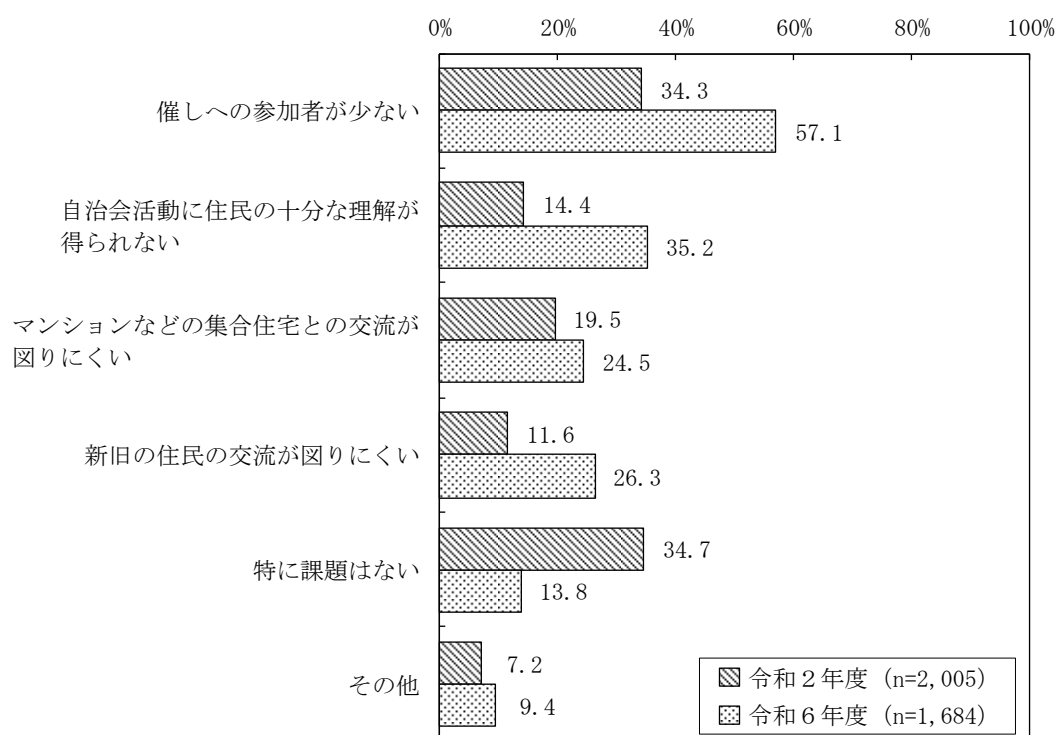
- ・自治会長をはじめとする役員について、中長期的な人選を行い、計画的に選考できるシステムを採用している。
- ・将来の候補をリストアップして、役員で将来構想づくりをしている。
- ・副会長に若手3名に指名している。
- ・女性の役員参加を進めている。
- ・30～40 歳代の人たちの「青壮年会」の設立を準備・計画している。
- ・役員の選出方法について、アンケートを行い、総会等で検討している。
- ・班を統合して役員のなり手を確保している。
- ・会員が減少した班を統合した。
- ・役員を班ごとに決めていたが、2つの班単位で決めることにした。
- ・会合や役員数を縮小化している。
- ・役員を増員し、住民の意識を高め、役員の負担を減らしている。
- ・役員の負担をできるだけ軽減するため、会議の回数や時間を減らすようにしている。
- ・自治会活動の標準化（行事のマニュアル化、資料づくり）、会長の比重が高いために誰でもできるように簡素化、他の役員、班長へ業務の一部を依頼している。
- ・事務処理・活動を合理化している（弁当や記念品等はすべてクオカード 500 円券で処理）。
- ・役員等のやるべきことのマニュアル化し、わかりやすくしている（役員は基本ボランティアなので、極力簡単を基本に）。
- ・役員の負担を軽減するため、マニュアル化している。
- ・任期が終了した後、1 年間は後任のサポートをするようにしている。
- ・各自治会の運営状況等を情報共有している。
- ・役員手当を支給している。
- ・役員報酬・手当について検討している。

(4) 自治会活動への住民参加に関する課題

自治会活動への住民参加に関する課題をたずねたところ、「催しへの参加者が少ない」が57.1%と最も高く、次いで、「自治会活動に住民の十分な理解が得られない」が35.2%となっており、「特に問題はない」は13.8%となっています。前回（令和2年度）の調査結果と比較すると、「催しへの参加者が少ない」と「自治会活動に住民の十分な理解が得られない」が顕著に上昇している一方、「特に問題はない」が顕著に低下しています。

「催しへの参加者が少ない」ことは、新型コロナウイルス感染拡大による影響（39頁参照）もあると推察され、それまで築き上げてきたように、今後も継続しつつ、見直しをしながら再構築していく必要があると考えます。

図表 51 住民参加に関する課題（前回との比較、複数回答可）



これを加入世帯数別にみると、「特に問題はない」は、10 世帯以下がほかに比べて特に高くなっています。

なお、「その他」として、「関心がない」、「世代間での意識の違い」、「コミュニティ意識の低下」、「役員任せにしている」、「未加入者との関わり方」、「高齢者がほとんどのため、活動が成立しない」、「気軽で楽しい自治会づくり」などの記述がありました。

図表 52 住民参加に関する課題（加入世帯数別、複数回答可）

n=	全体 (1,684)	10 世帯 以下 (112)	11～30 世帯 (653)	31～50 世帯 (419)	51～70 世帯 (213)	71～90 世帯 (116)	91～110 世帯 (52)	111 世 帯以上 (111)
催しへの参加者が 少ない	57.1	42.0	53.6	63.2	59.6	61.2	67.3	55.0
自治会活動に住民 の十分な理解が得 られない	35.2	21.4	29.1	38.9	42.7	46.6	40.4	42.3
マンションなどの 集合住宅との交流 が図りにくい	24.5	19.6	20.1	26.0	23.9	34.5	34.6	36.9
新旧の住民の交流 が図りにくい	26.3	14.3	20.2	28.9	33.3	31.9	40.4	37.8
特に課題はない	13.8	33.9	17.6	9.3	10.3	8.6	7.7	4.5
その他	9.4	8.9	9.8	9.3	8.0	8.6	5.8	14.4

また、「催しへの参加者が少ない」などの住民参加に関する課題を解決するために取り組んでいる事例について、記述式で回答を求めたところ、「打つ手がない」などの感想等や市への要望等を含め、261件の記述がありました。このうち、住民参加に関する課題を解決するための取組事例については、主に次のような記述がありました。

- ・行事等への参加呼びかけを回覧ではなく、全戸配布している。
- ・催しへの参加、その他必要な注意事項等、文書を作成して回覧している。
- ・独自に啓発文書を回覧している。
- ・住民の意見等を取り入れたい場合は、回覧板にメモ用紙を備え、自由に記入してもらっている。
- ・できるかぎり要望を吸い上げ、課題解決に向けて行政などに必要な働きかけを行っている。
- ・課題意識がないことが問題で、自治会報で啓発をしている。
- ・自治会長の活動（取り組み、問題解決など）を広報、発信することが、自治会長の信頼につながり、住民の理解と協力が得られる。
- ・総会、班長会で、会員の意見を聴き、しっかり説明を行って理解を深めている。
- ・情報を共有することに心がけ、総会への不参加者には議事録を配布している。
- ・自治会長自身が地域へのコミュニケーションづくりに取り組んでいる。
- ・会員とのコミュニケーションを重視し、あいさつに取り組んでいる。
- ・機会があるたびに声かけをしている。
- ・清掃活動の際、ビンゴゲーム、福引きなどを実施し、町内の問題について聞き取りをしている。
- ・行事に参加した人に粗品を渡している。
- ・地区を盛り上げるお祭りを検討している。
- ・若い世代の世帯に対する入学祝金、出産祝金を新たに計画している。
- ・災害時等において自治会員の共助が非常に大切であることを総会等を通じて周知徹底している。
- ・ゴミの有料化に向けた自治会に入会しているメリットや災害時に各家庭での避難（公民館や体育館でなく）に必要な物資や行動について専門家から教えていただくことを考えている。

令和 6 年度自治会長アンケート調査結果報告書

発行年月	令和 7 年 3 月
発 行 者	岐阜市 市民協働推進部 市民活動交流センター 〒500-8076 岐阜市司町 40 番地 5 みんなの森 ギフメディアコスモス 1 階 TEL 058-214-4791 FAX 058-265-4121
